

2018年度 ESG説明会



2019年2月22日
オムロン株式会社



オムロンの企業理念経営とサステナビリティ

執行役員

グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部長

井垣 勉

1

- 企業理念経営とサステナビリティの関係は、オムロンのESGの取り組みの原点である。

私たちのDNA: 事業を通じて社会の発展に貢献する

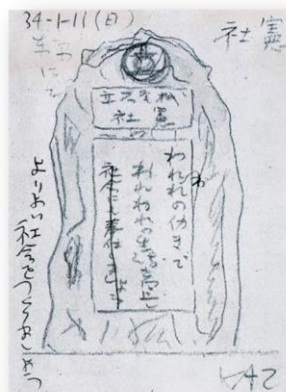
1959年 創業者 立石一真が、会社の憲法「社憲」を制定

“われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう”

「企業は利潤追求だけではなく、社会に貢献してこそ存在する意義がある」という「企業の公器性」について社員にもわかりやすい言葉でまとめたもの。



創業者 立石一真
(1900~1991)



創業者直筆による社憲の草稿スケッチ

- 社憲の制定により、経営者と従業員の上に強い絆と一体感が生まれ、その後のオムロンの成長を牽引した。

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にしている価値観

・ソーシャルニーズの創造

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

・絶えざるチャレンジ

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

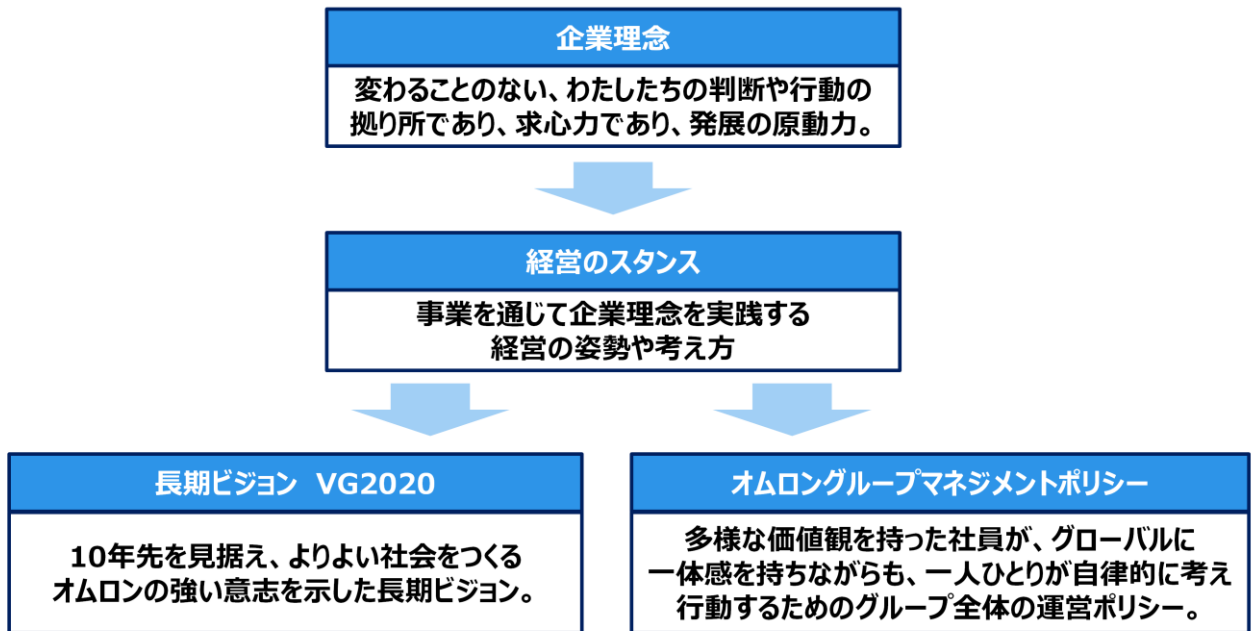
・人間性の尊重

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

- 現在の企業理念は2015年に改定されたものである。
- 社憲をOur Missionとしてそのまま受け継ぐ。このミッションを達成するために、日々の仕事の中で大切にしている価値観を、3つのOur valuesとした。

オムロンの企業理念経営

「企業理念」に基づく「経営のスタンス」を宣言し、「長期ビジョン」を掲げ、「オムロングループマネジメントポリシー」にのっとった運営



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

- 企業理念を、単に掲げるだけでなく、経営の求心力の原点としている。その上で、実践のための経営スタンスを定めている。

グローバルの「企業理念浸透・共鳴活動」

現場に浸透・共鳴させる、オムロンユニークの様々な活動を実践

社長車座



企業理念ダイアログ



The Omron Global Award (TOGA)



トップメッセージ



エンゲージメント サーベイ



企業理念 職場対話

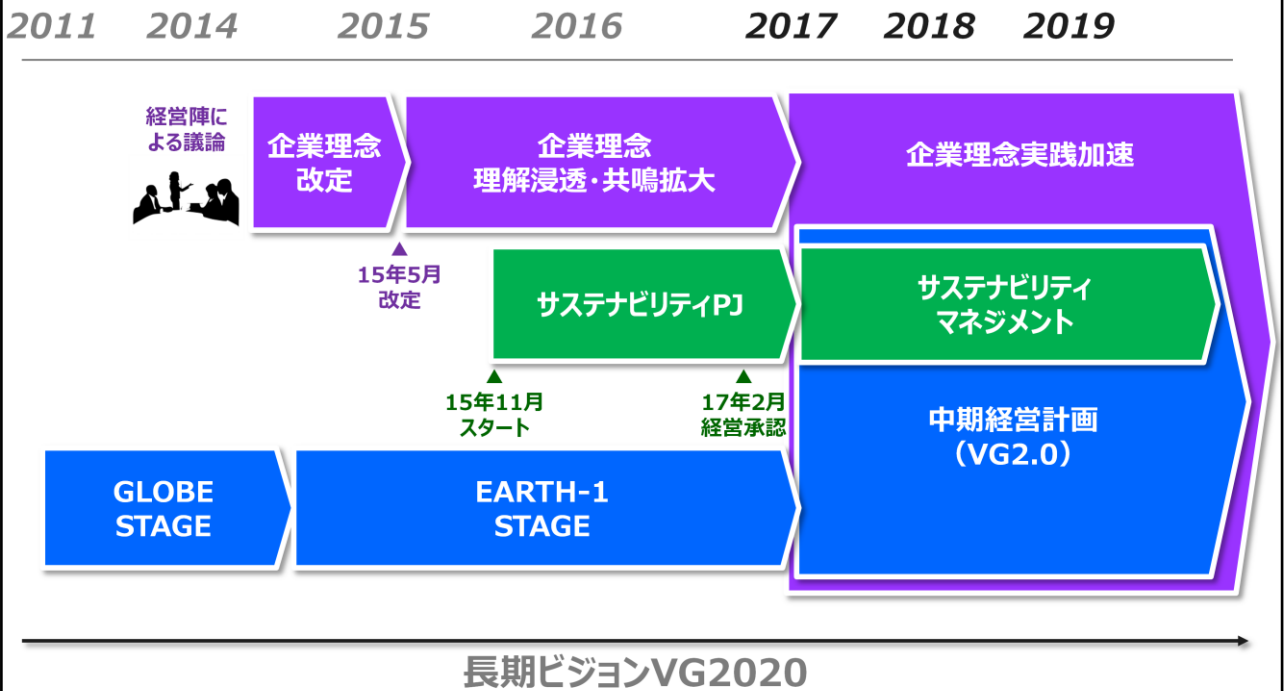


Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

- 経営スタンスを「支える仕組み」として、経営と社員を企業理念でつなぐ、数々のオムロンユニークな取り組みを実践している。

企業理念とサステナビリティ推進



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

- 「支える仕組み」を強固にしながら、経営スタンスを、国際社会から求められる持続可能性に対するオムロンのコミットメントに置き換えたものとして、2017年にサステナビリティ方針を設定した。
- 具体的には、2017年からスタートした中期経営計画に、2030年までの国際目標であるSDGsからバックキャストしたサステナビリティ課題への取り組みを包含した。

中期経営計画とサステナビリティへの取組みを連鎖

企業理念

中期経営計画 VG2.0

業績目標・事業戦略

売上高 1兆円 営業利益 1,000億円

1. 注カドメインを再設定し事業を最強化
2. ビジネスモデルの進化
3. コア技術の強化

×

パートナーとの協創

+

人財マネジメント・ものづくり・
リスクマネジメント…

サステナビリティ重要課題

質量兼備の地球価値創造企業

FA



ヘルスケア



モビリティ



エネルギー
マネジメント



×

パートナーとの協創



+

人財
マネジメント



ものづくり



リスク
マネジメント



- 中期経営計画に、業績目標とサステナビリティ課題を、同じ位置づけで組み込んでいる。
- 本日は、ESGの中でも特にステークホルダーから関心の高い「コーポレート・ガバナンス」「気候変動に関する取り組み」に焦点を絞って紹介する。

中期計画に対する経営のコミットメント

中長期業績連動報酬に第三者機関によるサステナビリティ指標を組込む。
(取締役および執行役員)

中長期業績連動報酬
(業績連動型株式報酬)

計算式

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

基準額×業績評価×ROE評価 × サステナビリティ評価 = 株式報酬

短期業績連動報酬
(賞与)

基本報酬

基本 : 短期 : 中長期 = 1 : 1 : 1.5

(代表取締役社長の場合)

- オムロンの経営は、業績と同じ位置づけで、サステナビリティ目標の達成にコミットしている。
- 例えば、その象徴ともいえるのが役員報酬制度。報酬面からもサステナビリティを意識した経営を行っている。

OMRON



コーポレート・ガバナンス

執行役員
取締役室長
北川 尚

不正防止の
仕組み

経営を監視
する仕組み

収益力向上の
仕組み

皆さまにとってコーポレート・ガバナンスは
どのようなものでしょうか？

経営の基盤

経営を映す鏡

- オムロンではコーポレート・ガバナンスについて、次のように定義している（次のスライドを参照）。

「企業理念」に基づき、 持続的な企業価値の向上を実現すること

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

オムロングループにおけるコーポレート・ガバナンスとは、「企業理念」および「経営のスタンス」に基づき、すべてのステークホルダーの支持を得て、持続的な企業価値の向上を実現するために、経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を行うとともに、監督から執行の現場までを有機的に連携させ、経営のスピードを速め、企業の競争力の強化を図るための仕組みであり、その仕組みを構築し機能させることです。

- オムロンにおけるコーポレート・ガバナンスは大前提として、「企業理念」に基づき、持続的な企業価値の向上を実現することを目的としている。
- その上で、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を定めた。

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にしている価値観

・ソーシャルニーズの創造

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

・絶えざるチャレンジ

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

・人間性の尊重

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

- 企業理念におけるOur Missionの「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」を実現するために、コーポレート・ガバナンスはどうあるべきかを考え続けている。

コーポレート・ガバナンス体系

企業理念がコーポレート・ガバナンス体制の構築に繋がっている



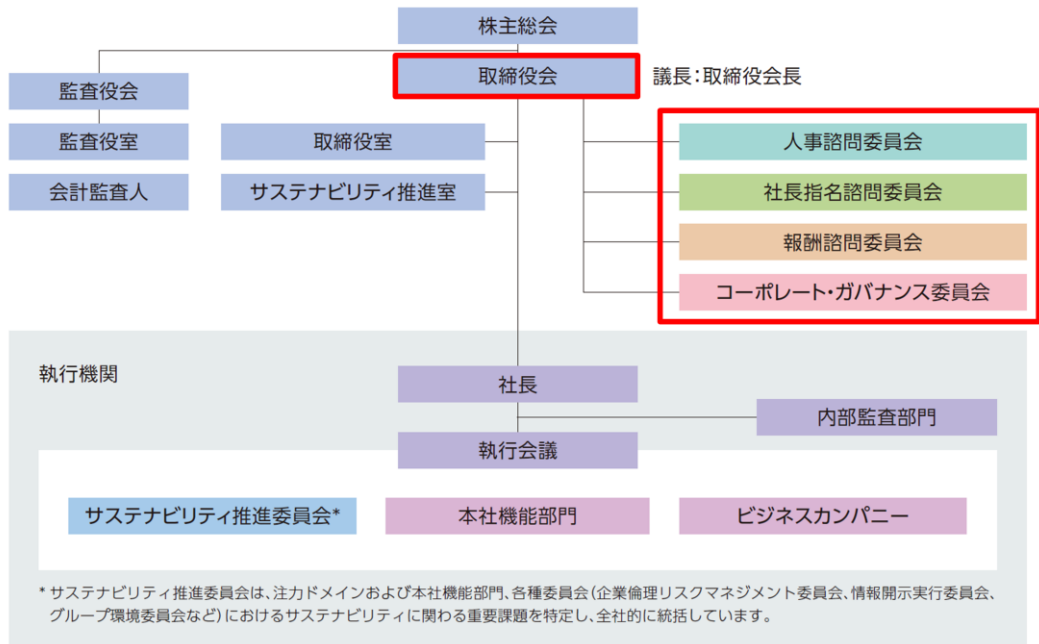
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

- 企業理念に基づき、これまでのコーポレート・ガバナンスへの取り組みを改めて体系化し、オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシーを制定した。そのポリシーに基づいてコーポレート・ガバナンス体制を構築している。
- ポリシーは全4章で構成しており、第1章は総則、第2章はステークホルダーとの関係、第3章は情報開示の充実、第4章はコーポレート・ガバナンスの体制としている。
- なお、ポリシーは2015年から上場規則として適用されている「コーポレートガバナンス・コード」の精神・趣旨を尊重している。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の監督機能の強化を目的に、指名委員会等設置会社の優れた面も取り入れたハイブリッド型の機関設計を構築



- オムロンは監査役会設置会社でありながら、取締役会の監督機能の強化を目的に、指名委員会等設置会社の優れた面も取り入れたハイブリッド型の機関設計としている。
- 監査役会設置会社であり、重要な業務執行については取締役会で承認している。具体的には、取締役会の最も重要な監督機能である役員人事・役員報酬に関して取締役会から諮問を受ける委員会を設置し、客観性と透明性を担保する体制にしている。
- 2006年から現在の4つの委員会を持つ体制にしている。

諮問委員会等の構成

「人事諮問委員会」、「社長指名諮問委員会」、「報酬諮問委員会」の委員長は
いずれも社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役としている。
「コーポレート・ガバナンス委員会」の委員長および委員は、社外取締役および
社外監査役とし、意思決定に対する透明性と客観性を高めている。
いずれの委員会にも社長CEOは属していない。

地位	氏名	人事諮問委員会	社長指名 諮問委員会	報酬諮問委員会	コーポレート・ ガバナンス委員会
取締役会長	立石 文雄		<input type="checkbox"/>		
代表取締役	山田 義仁				
代表取締役	宮田 喜一郎	<input type="checkbox"/>			
取締役	日戸 興史			<input type="checkbox"/>	
取締役	安藤 聡	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<u>社外取締役</u>	小林 栄三 ★	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<u>社外取締役</u>	西川 久仁子 ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<u>社外取締役</u>	上釜 健宏 ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
常勤監査役	近藤 喜一郎				
常勤監査役	川島 時夫				
<u>社外監査役</u>	内山 英世 ★				<input type="checkbox"/>
<u>社外監査役</u>	國廣 正 ★				<input type="checkbox"/>

注：○委員長 ○副委員長 □委員 ★独立役員

社外取締役および
社外監査役の割合

3/5

3/5

3/5

5/5

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

- 人事諮問委員会、社長指名諮問委員会、報酬諮問委員会の委員長はいずれも社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役としている。コーポレート・ガバナンス委員会の委員長および委員は、社外取締役および社外監査役とし、意思決定に対する透明性と客観性を高めている。いずれの委員会にも社長CEOは属していない。
- 人事諮問委員会では、取締役、監査役、執行役員の人事に関する選任基準・方針を策定し、候補者を審議している。
- 報酬諮問委員会では、取締役、執行役員の報酬に関する方針を策定し、報酬水準および報酬額を審議している。
- コーポレート・ガバナンス委員会では、オムロンのコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の透明性・公正性を高めることを目的に取締役会の実効性評価などを行っている。

持続的な企業価値の向上に向けたガバナンス上の
重要事項であり、かつ皆さまの関心も高い、
「社長CEO選任」、「社外取締役の役割」を中心に
ご説明させていただきます。

- 本日は社長CEO選任、社外取締役の役割を中心に説明をする。

社長CEO選任に関する考え方

オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー*（抜粋） 2018年11月27日改定

第4章 コーポレート・ガバナンスの体制

5. 諮問委員会等

(2) 社長指名諮問委員会

社長指名諮問委員会は、その規程に基づき、社長候補者の決定に対する透明性・客観性・適時性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的とする。

- ・社長指名諮問委員会は、毎年、社長CEOの評価を行い、次年度の社長CEOを指名する。
 - 再任の場合、業績等を踏まえた社長CEOの評価に基づき次年度の社長CEOを指名し、取締役会に答申する。
 - 交代の場合、後継者計画（サクセッションプラン）に基づき次年度の社長CEOを指名し、取締役会に答申する。
- ・社長指名諮問委員会は、緊急事態が生じた場合の継承プランおよび後継者計画（サクセッションプラン）について、毎年審議し、取締役会に答申する。
- ・取締役会は、社長指名諮問委員会の答申に基づき、株主総会に付議する取締役選任議案を決定する。

コーポレート・ガバナンス コード対応（Comply and Explain）

～ コーポレート・ガバナンス報告書*（抜粋） 2018年11月27日更新 ～

取締役会は、社長CEOの選解任を監督機能上の最重要事項と位置付け、社長CEOの選任に特化した社長指名諮問委員会において毎年社長CEOの評価を行い、その評価に基づいて社長CEOを指名しており、透明性・客観性・適時性を確保しています。よって、当社においては、毎年、業績等を踏まえた評価に基づき次年度の社長CEOを指名しており、業績等に基づく再任の是非を審議する体制を構築しています。

* <https://www.omron.co.jp/about/corporate/governance/govlib/>

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

- 2018年11月27日に改定したオムロン コーポレート・ガバナンス ポリシーには、実際の取り組みを明記し、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した。
- 社長CEO選任に関しては、スライドの通り、開示している。

社長指名諮問委員会 構成メンバー

社長指名諮問委員会には社外取締役が深く関与しており、
透明性・客観性の高い社長CEOの選任体制を確立

社長指名諮問委員会

委員長	取締役（社外） 小林 栄三
副委員長	取締役 安藤 聡
委員	取締役（社外） 西川 久仁子
委員	取締役（社外） 上釜 健宏
委員	取締役会長 立石 文雄

- ✓ 委員長は社外取締役
- ✓ 委員の過半数は社外取締役
- ✓ 委員に社長CEOは属していない
- ✓ 全員が非業務執行取締役

- 社長指名諮問委員会の委員長は社外取締役であり、委員の過半数も社外取締役である。委員に社長CEOは属していない。また、委員には社内の取締役も含まれるが、いずれも業務を執行しない取締役である。
- 社長指名諮問委員会には社外取締役が深く関与しており、透明性・客観性の高い社長CEOの選任体制を確立している。



小林 栄三

伊藤忠商事株式会社
特別理事



西川 久仁子

株式会社ファーストスター・ヘルスケア
代表取締役社長
株式会社FRONTEOヘルスケア
代表取締役社長



上釜 健宏

TDK株式会社
ミッションエグゼクティブ

- 社外取締役を紹介させていただく。
- 1人目は小林様。現在、伊藤忠商事株式会社の特別理事であり、社長、会長を歴任されている。
- 2人目は西川様。現在、2社で社長を務められている。以前はコンサルティングファームに在籍されていた。
- 3人目は上釜様。現在、TDK株式会社のミッションエグゼクティブであり、社長、会長を歴任されている。

社長指名諮問委員会 審議事項、選任プロセス

社長指名諮問委員会は毎年開催。社長CEOに3つの質問した後、メンバーのみで審議を実施。取締役会への答申、取締役会での決議を経て、社長CEOの選任(再任含む)が決まる。オムロン独自の透明性・客観性の高い選任プロセスを確立している。

■ 社長交代時だけではなく、毎年翌期の社長人事を審議

■ 審議事項（委員長から社長CEOへの具体的質問）

- ✓ 翌期社長人事
⇒「来期も社長CEOを続投する意思があるのか？」
- ✓ 緊急事態が生じた場合の継承プラン
⇒「緊急時の継承者は誰か？」
- ✓ 後継者計画（サクセッションプラン）
⇒「後継者の育成はどのように行っているのか？」※後継者リスト提出

■ 社長CEO退出後に委員会メンバーで審議



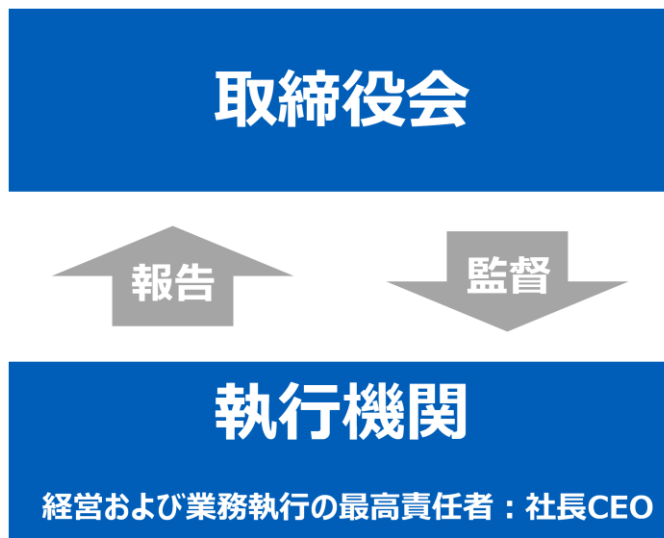
*1 委員長は社外取締役
委員の過半数は社外取締役

*2 取締役は8名（うち社外取締役3名）

- 社長指名諮問委員会は毎年開催しており、社長CEOの指名は毎年行っている。委員会では冒頭に社長CEOに3つの質問をし、社長CEOを退席させた後に、委員のみで審議を実施する。取締役会への答申、取締役会での決議を経て、社長CEOの選任が決まる。

取締役会

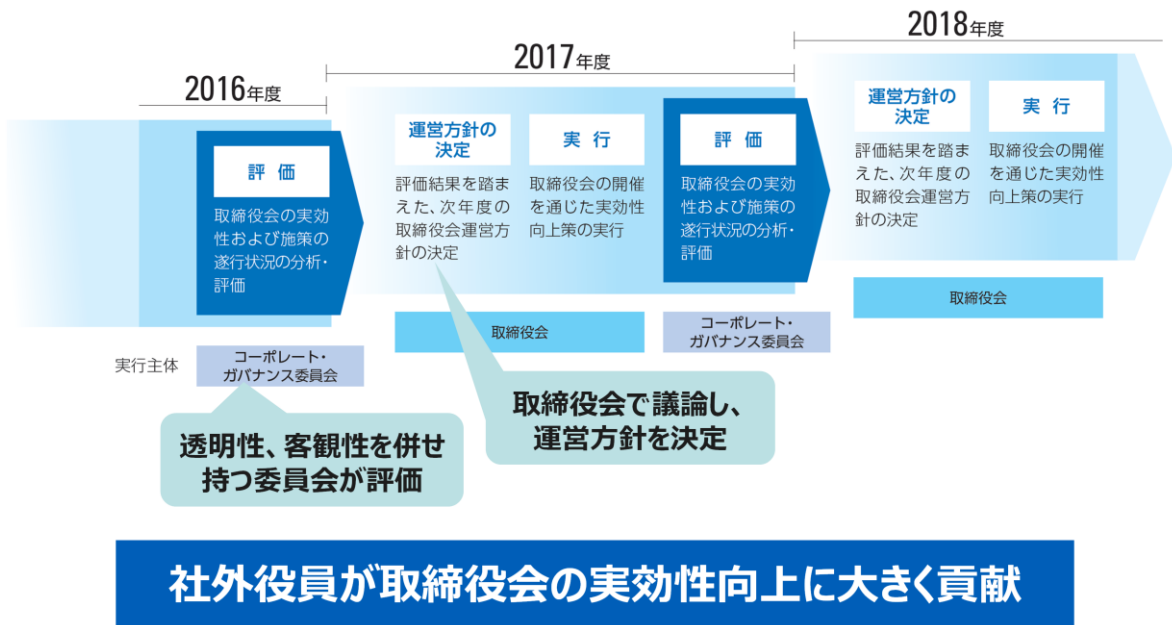
取締役会は社長指名の実効性を高める最も重要な機会である。
特に社長指名諮問委員会の委員である社外取締役は
取締役会において執行機関を監督することで、社長CEOの選任責任を果たしている。



- 取締役会は社長指名の実効性を高める最も重要な機会でもある。特に社長指名諮問委員会の委員である社外取締役は取締役会において執行機関を監督することで、社長CEOの選任責任を果たしている。

取締役会の実効性を向上させる仕組み

社外役員のみで構成されるコーポレート・ガバナンス委員会が取締役会の実効性を評価。その評価に基づき、取締役会が監督する上での運営方針を決定し、取締役会の開催を通じて執行機関を監督することで、取締役会の実効性を向上。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

- 取締役会自体の実効性を向上させる仕組みを導入している。
- 2015年にコーポレートガバナンス・コードの中で、取締役会の実効性の向上、取締役会評価というものが打ち出された。これをチャンスと捉え、取締役会評価を取締役会の実効性を向上させるための仕組みとして導入した。
- 取締役会評価では、1年間の取締役会での議論テーマに対して監査役を含む取締役会メンバーが自己評価するとともに、議長との個別面談によりそれぞれの考えを確認し、社外取締役、社外監査役のみで構成するコーポレート・ガバナンス委員会で評価を行う。
- その評価に基づき、取締役会が1年間の運営方針を決定し、取締役会を通じて執行機関を監督することで、取締役会の実効性を向上させている。
- 取締役会評価を第三者機関を通じて行うことも検討したが、実効性と客観性を両方確保するという観点では、社外取締役、社外監査役のみで構成するコーポレート・ガバナンス委員会で評価することが望ましいと考え、このような仕組みにしている。

オムロンのガバナンス体制における 社外取締役の役割は？



社長指名諮問委員会での社長CEOの選任

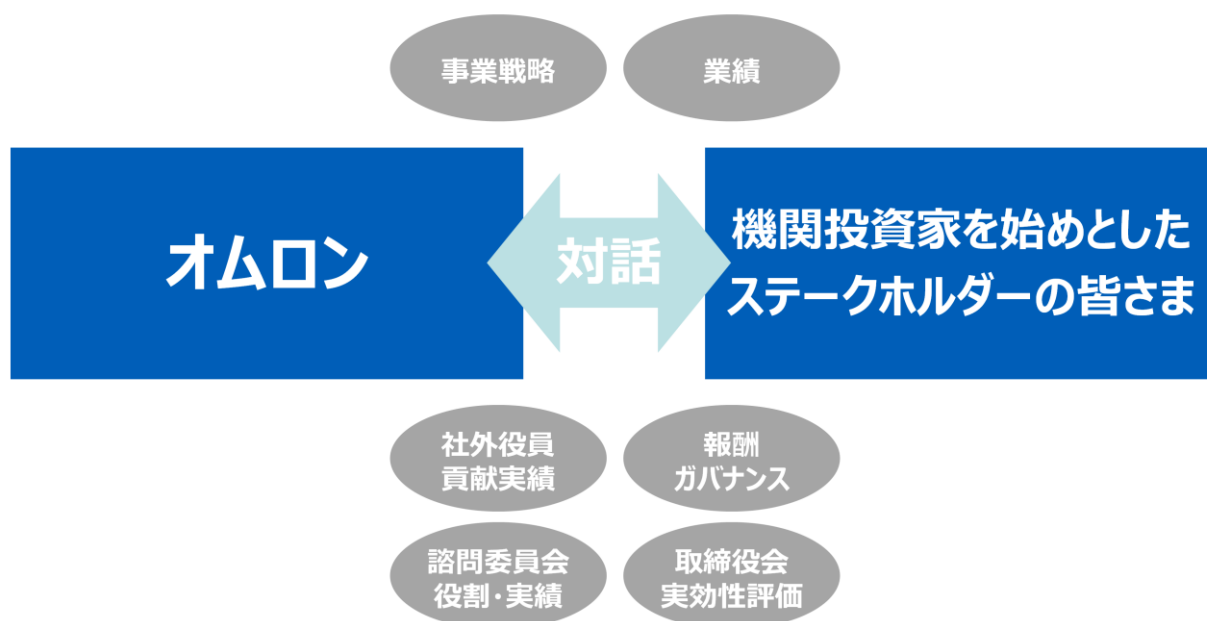


取締役会での業務執行の監督

- 社外取締役の重要な役割は、「社長指名諮問委員会での社長CEOの選任」、「取締役会での業務執行の監督」の2つである。
- この2つは、オムロンのコーポレート・ガバナンスにおける肝とも言える極めて重要なことである。

持続的な企業価値の向上に向けて

今回は限られた時間の中でオムロンのガバナンスをご説明させていただきました。
持続的な企業価値の向上に向けて、今後も対話をさせていただけると幸いです。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

25

- 今回は限られた時間の中でオムロンのコーポレート・ガバナンスについて説明させていただきました。
- 持続的な企業価値の向上に向けて、オムロンが1996年からガバナンスを構築してきた背景や中身、他の委員会ではどのような活動をしているか等、対話させていただくことでオムロンのガバナンスの本質について認識を深めていただけると考えている。
- 今後も対話をさせていただき、オムロン自身のガバナンスを知っていただくことで安心して投資いただきたい。

参考資料

【参考資料】 社長指名諮問委員会による初の社長CEO

社長指名諮問委員会による社長CEOが2011年6月に初めて誕生。
作田久男社長 ⇒ 山田義仁新社長へ交代。

■ 2010年度の委員会メンバー

委員長 : (社外取締役) 富山和彦氏

副委員長 : (社内取締役) 立石文雄

委員 : (社外取締役) 桜井正光氏、(社内取締役) 立石義雄

■ 委員会設置の背景

- ① 経営の求心力を「創業者」から「企業理念」に変更(2006年5月)
- ② 社長CEOの選解任は監督機能の最重要事項
- ③ ステークホルダーに対する透明性・客観性のある説明責任
- ④ 社長CEOによる「企業理念」経営執行への専心の促進

■ 山田を選出するまでの委員会内の足取り

- ① 2011年山田新社長誕生の3年前に10名程に候補者を絞り込む
- ② 「企業理念」の先導者になり得る人物であると同時に、
次期長期ビジョン(VG2020)を実現する能力を有しているかどうかを議論
- ③ 複数候補者に絞り込み、個別に評価

新社長誕生秘話 (アニュアルレポート2011)



<https://www.omron.co.jp/about/corporate/governance/govlib/>

【参考資料】 2017年度取締役会の実効性評価結果の概要

2017年度取締役会運営方針

取締役会は、2017年度にスタートした中期経営計画「VG2.0」の確実な達成に向けて、特に以下の3点への監督機能の発揮を掲げました。

- 短期経営計画の進捗確認
- 中期経営戦略の要となる人財戦略、技術戦略
- サステナビリティ方針に基づき設定した重要課題（マテリアリティ）に対する取り組み

2017年度取締役会の実効性評価結果

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会が、2017年度取締役会運営方針に基づき取締役会運営を行い、監督機能を発揮したことを確認しました。その評価結果および今後の課題は、以下の通りです。

■ 短期経営計画の進捗確認

VG2.0および2017年度全社経営計画について議論を行い承認しました。また、各事業部門の取り組み状況について執行から十分な報告を受けました。

■ 中期経営戦略の要となる人財戦略、技術戦略

① 人財戦略について

VG2.0の達成の要となる人財戦略に関する議論ができました。なお、人財戦略はVG2.0を達成するための重要な戦略であり、引き続き監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

② 技術戦略について

AI、IoT、ロボティクスなどの急速な技術革新の予測に加え、当社の未来予測理論「サイニク理論」をベースに策定された全社コア技術体系を確認しました。なお、技術戦略はVG2.0を達成するための重要な戦略であり、引き続き監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

③ 中期経営戦略におけるその他の戦略について

中期経営戦略達成のために、「情報システム」、「品質」に関する戦略についても、監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

■ サステナビリティ方針に基づき設定した重要課題（マテリアリティ）に対する取り組み

VG2.0の達成に向けて、「サステナビリティ重要課題2020年目標とKPI」および「サステナビリティ推進の全社マネジメント構造と重要課題」について、それぞれ報告を受けました。なお、サステナビリティの取り組みは2017年度よりスタートしており、引き続き監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

2018年度取締役会運営方針

取締役会は、コーポレート・ガバナンス委員会による2017年度取締役会の実効性評価結果および今後の課題を踏まえ、VG2.0の確実な達成に向けて、特に以下の3点に対し監督機能を発揮していきます。

- 中期経営戦略における情報システム、品質に関する戦略
- 人財戦略、技術戦略に対する継続的な取り組み
- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に対する取り組み

OMRON



オムロングループの環境アクション 持続可能な社会を目指して

執行役員常務
グローバルものづくり革新本部長
吉川 浄

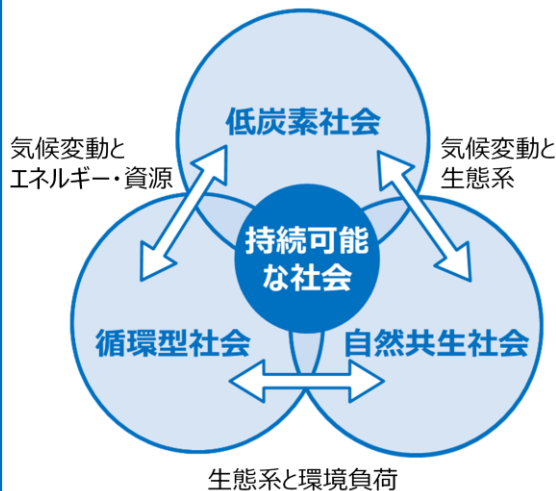
- オムロングループの環境アクションについて説明をする。

企業理念と環境ビジョン

Our Mission

われわれの働きで われわれの生活を向上し
よりよい社会をつくりましょう

持続可能な社会



環境ビジョン グリーンオムロン2020

オムロングループ環境方針

私たちは、オムロングループの企業理念に基づき、地球環境に貢献する商品・サービスの提供と、すべての経営資源を最大限、有効に活用することにより、グローバルで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

1. 地球環境に貢献する商品・サービスの提供
2. 地球温暖化防止
3. 資源の有効活用
4. 自然との共生
5. 環境マネジメントの推進

オムロングループ環境目標

1. 温室効果ガス排出削減
2. 化学物質の適正な管理と削減
3. 廃棄物の削減
4. 大気・水・土壌汚染の防止
5. 水資源の有効活用
6. 環境マネジメントの推進

- オムロンの企業理念は、事業を通じて社会的課題を解決し、よりよい社会に貢献し続けることである。
- 「よりよい社会をつくる」とは、環境側面においては「持続可能な社会」と捉えており、具体的には、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」が実現されている姿と考えている。
- オムロンの環境ビジョンの特徴は、事業を通じて環境に貢献する商品やサービスを社会に提供すること、そして地球や社会からお預かりしている材料、エネルギー、人財などの経営資源をできるだけ効率よく使って事業を運営すること、この2つの柱から成り立っている。
- そして、5つの環境方針と6つの環境目標を掲げて取り組んでいる。

グリーンオムロン2020環境目標と本日のテーマ

本日の
テーマ

目標項目	2020年度目標
サステナビリティ重要課題 1.温室効果ガス(GHG) 排出削減	環境貢献量> 生産拠点のCO2排出量 KPIを変更 売上高CO2生産性 ⇒ GHG排出量 ・2050 排出量ゼロ ・2030 2016比32%減 ・2020 2016比4%減
サステナビリティ重要課題 2.化学物質の適正な管理と削減	電子体温計と電子血圧計等の普及による 水銀削減 69トン/年 ・フロン(CFC)の2018年全廃 ・フロン(HCFC)の全廃 ・水銀(蛍光灯)の全廃
3.廃棄物の削減	グローバル全生産拠点のゼロエミッション達成
4.大気・水・土壌汚染の防止	グローバル全生産拠点の 環境リーガルアセスメント実施と是正完了
5.水資源の有効活用	グローバル全生産拠点の水使用量 2015年度比 6%削減
6.環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点のISO14001認証 取得と継続

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

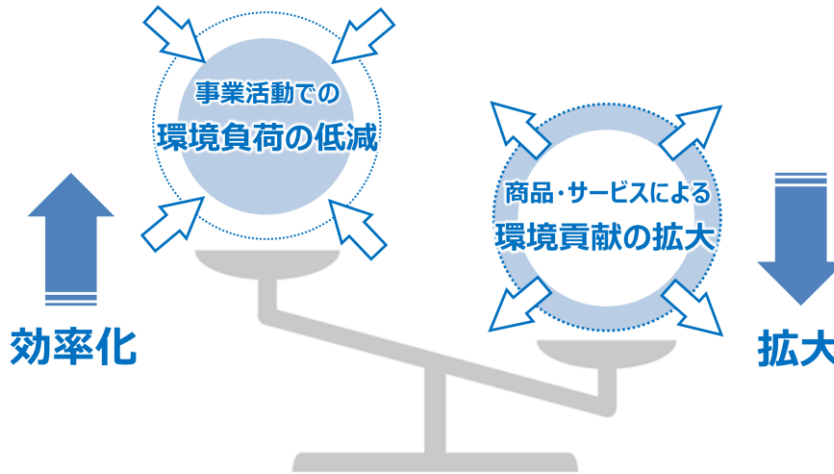
32

- 2020年をゴールとする環境目標を6つ設定しているが、その中でも「温室効果ガス排出削減」と「化学物質の適正な管理と削減」は全社でのサステナビリティ課題（重要課題）として目標を定め、特に注力して取り組んでいる。
- 本日は温室効果ガス排出削減を中心に説明する。

事業を通じて環境貢献量を拡大

全ての経営資源を最大限に有効活用
(エネルギー・資源生産性を向上)

社会に有用な商品・サービスを提供
(地球環境に貢献する事業を拡大)



*環境貢献量

商品自身で貢献する「直接効果」と、商品・サービスが活用されることで貢献する「間接効果」から算定しています。

【直接効果】 基準商品と比較した自社商品の省エネ性能の向上によって得られるCO2排出量削減効果
該当商品事例 省エネタイプのネプライザ、セーフティセンサ、産業用温度調節器、汎用電源

【間接効果】 顧客の省エネ・創エネ商品の基幹部品の一部として自社商品が組み込まれ、顧客の省エネ・創エネに寄与することによって得られるCO2排出量削減効果
該当商品事例 パワーコンディショナ、電気自動車・ハイブリッド車向け電圧変換システム、電動パワステ

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

33

- 温室効果ガス排出削減に関連する環境アクションは、①事業活動における環境負荷低減と、②社会に有用な商品やサービスの提供を通じた環境貢献の2つである。
- その関係を、オムロンでは天秤の図で表現している。

サステナビリティ重要課題 温室効果ガス排出削減アクション

全ての経営資源を最大限に有効活用

社会に有用な商品・サービスを提供



消費電力を見える化するシステムの導入
(京都府綾部市の事業所)



クリーンエネルギー普及に
貢献する商品



自社電力のクリーンエネルギー化
(中国 広州の生産工場)

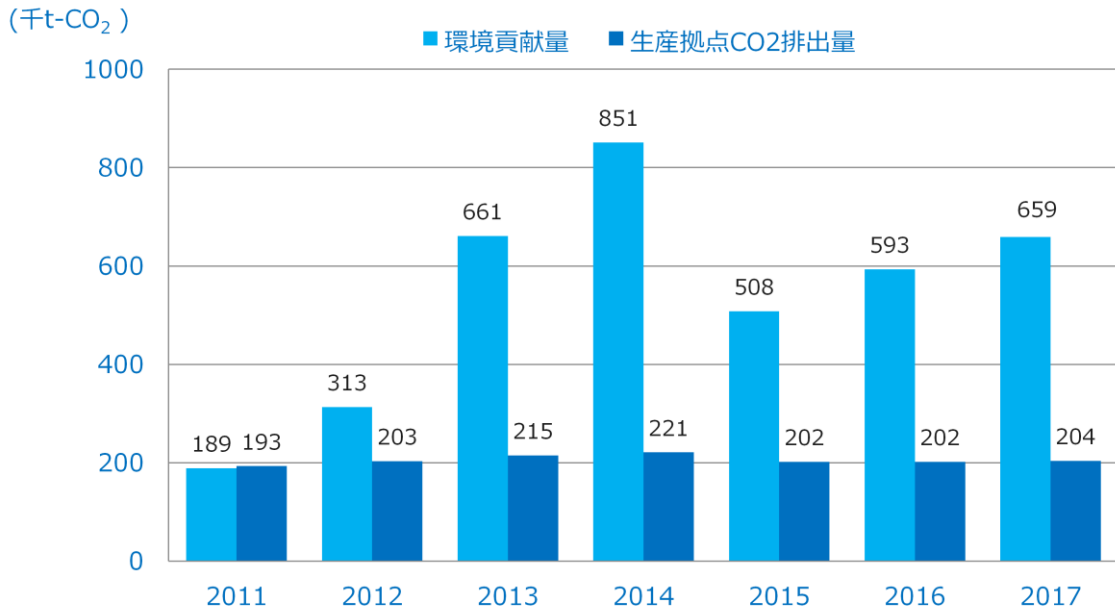


耕作放棄地を活用したエネルギーの
地産地消 (京都府宮津市)



- 事業活動における環境負荷低減の事例として、自社工場で生産フロアの空調や照明などファシリティの消費量を見える化し、生産の状況に応じて最適に制御することで省エネを推進している。また、建屋に太陽光発電の設置も進めている。
- 事業を通じた環境貢献の事例として、太陽光発電に必要なパワーコンディショナーや発電した電力を有効活用するための蓄電池などの事業のほか、地域の活性化と連動した地産地消のエネルギーシステムやサービスの導入を行っている。

グリーンオムロン2020策定以来、環境貢献量は着実に積み上がっている



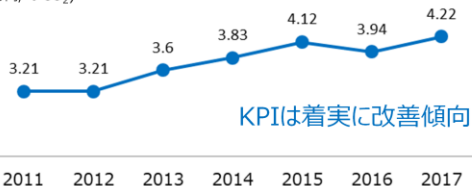
●環境貢献量の推移は毎年モニタリングしており、毎年着実に積みあがっている。これからもこれに拘ってやっていく。

温室効果ガス排出削減の目標見直し

グリーンオムロン2020

売上高CO₂生産性 2011年開始

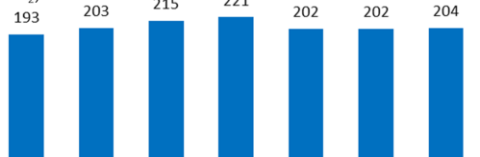
(百万円/ t-CO₂)



2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017

温室効果ガス排出量 2017年時点

(千t-CO₂)



2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017

パリ協定

2016年発効



世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2℃未満に抑える

温室効果ガス総量の抑制が必須

2018年制定

オムロンカーボンゼロ：2050年GHG排出量ゼロ

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

36

- 2011年からグリーンオムロン2020を掲げ、温室効果ガス削減に向けて「売上高CO₂生産性の向上」に取り組んできた。これまでのところ絶対値は抑制しているものの、排出量ゼロには至っていない。
- そうした中、温室効果ガスの総量削減を目指すパリ協定が2016年に発効された。地球規模の社会的課題に対応するため、「オムロンカーボンゼロ」を打ち出し、2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す。

オムロンの取り組みにおける各種イニシアチブの位置づけ

地球温暖化への対応として温度上昇を2℃以下にすることを旨す。
2℃以下につながるSBTに沿った目標を設定し、省エネ・再エネを推進していく。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

37

- カーボンゼロに向けて、SBTイニシアチブ（科学的根拠に基づいた目標）への参画を表明した。
- 使用する電力を再エネにすることと、電力の使用そのものを少なくすることの両方を通じて地球温暖化を防止していく。このオムロンの取り組みに基づく目標設定にはSBTが最もふさわしいという考えのもと、2018年7月にSBTに参画表明した。

グリーンオムロン2020環境目標と進捗状況

目標項目	2020年度目標	2017年度実績
サステナビリティ重要課題 1.温室効果ガス(GHG) 排出削減	環境貢献量 > 生産拠点のCO2排出量 KPIを変更 売上高CO2生産性 ⇒ GHG排出量 ・2050 排出量ゼロ ・2030 2016比32%減 ・2020 2016比4%減	659千t-CO2 > 204千t-CO2 ・2018年度にKPIを変更
サステナビリティ重要課題 2.化学物質の適正な管理と削減	電子体温計と電子血圧計等の普及による 水銀削減 69トン/年 ・フロン(CFC)の2018年全廃 ・フロン(HCFC)の全廃 ・水銀(蛍光灯)の全廃	51トン/年 ・フロン(CFC) 39%削減 ・フロン(HCFC) 25%削減 ・水銀(蛍光灯) 26%削減
3.廃棄物の削減	グローバル全生産拠点のゼロエミッション達成	23拠点(進捗率58%)
4.大気・水・土壌汚染の防止	グローバル全生産拠点の 環境リーガルアセスメント実施と是正完了	36拠点(進捗率90%) 拠点戦略上実施を見送った2拠点を除く
5.水資源の有効活用	グローバル全生産拠点の水使用量 2015年度比 6%削減	5.9%削減
6.環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点のISO14001認証 取得と継続	39拠点(進捗率98%)

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

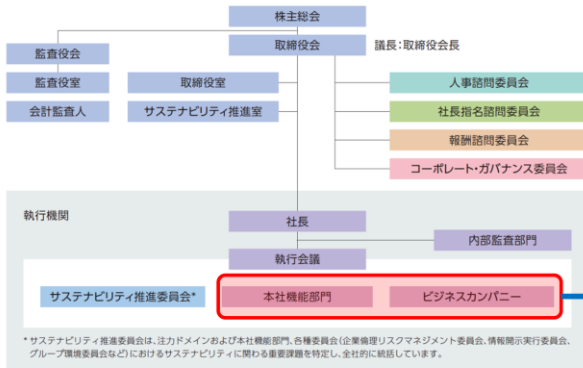
38

- 温室効果ガス排出削減の進捗に関して、これまでは売上高CO2生産性を高めるための目標を掲げていたが、昨年あらためてKPIを変更し、温室効果ガス排出量そのものを下げる目標に変更した。
- 2050年にカーボンゼロを目指す。そのマイルストーンとして2020年、30年の目標値を設定している。

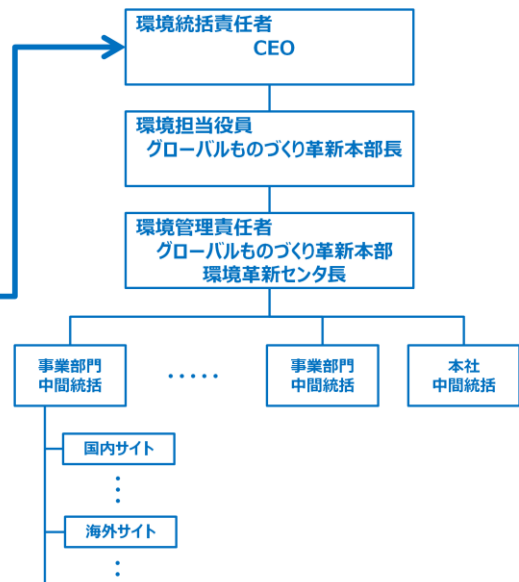
環境マネジメント体制

サステナビリティについて取締役会に報告する体制となっており、取締役会が監視監督。執行サイドは各事業部と共に環境関連のリスクや機会を整理し、目標や事業計画を構築・実行推進を担っている。

サステナビリティマネジメント体制



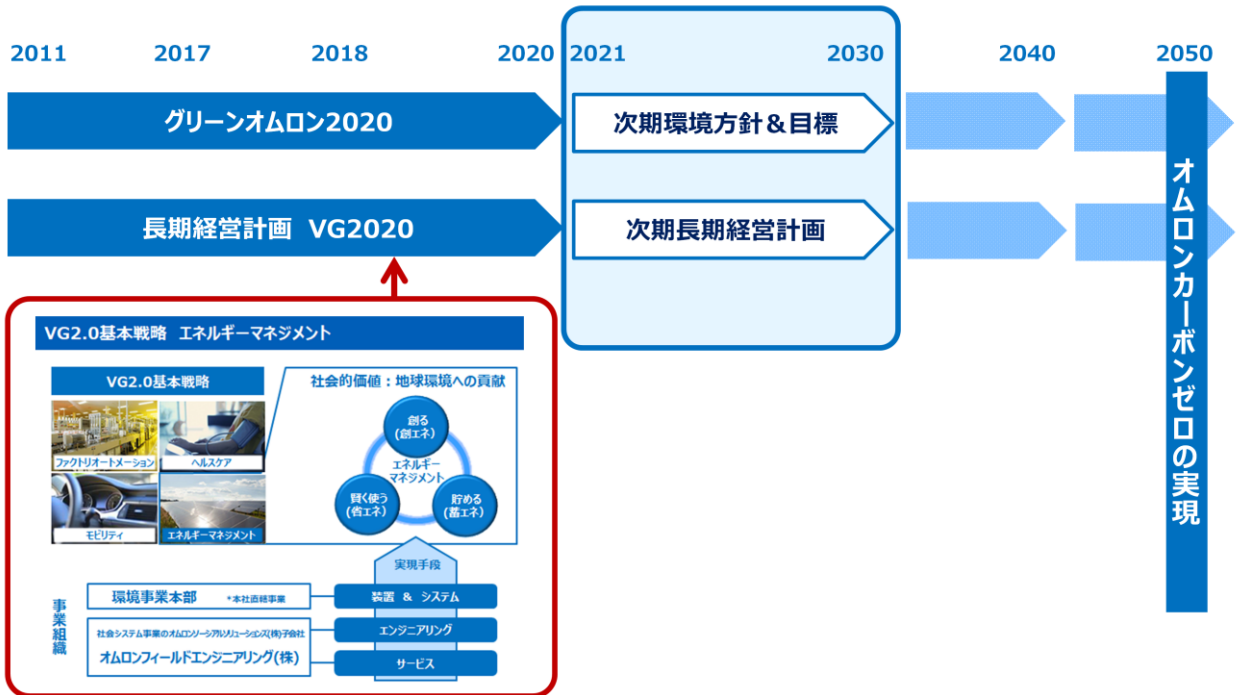
環境マネジメント体制



- 環境マネジメント活動は、CEOが全体統括責任者となり、取締役会に報告する体制となっている。事業売上や利益という業績目標とサステナビリティ目標は同等に達成すべき目標として位置づけている。
- その進捗等は取締役会に報告し、取締役会が監視監督する構造になっている。

今後の展開

2020目標の達成に向けた活動を推進するとともに、
次の10年を見据えた方針・目標設定に向けた検討を進める



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

40

- 現在は長期経営計画VG2020の期間。事業の目標と環境の目標が一致しており、連結して実行される構造になっている。
- 次の10年計画を立案するにあたって、事業の長期経営計画と環境の方針を連動させて目標設定を行っていく。それを繰り返し、2050年にカーボンゼロを実現する。
- オムロンの環境ビジョンは企業理念に基づく骨太のもの。これからも事業を通じた環境貢献でオムロンらしい取り組みを行っていく。

OMRON



オムロンカーボンゼロ 持続可能な社会を目指して

グローバルものづくり革新本部
環境革新センタ長
今井 照泰

- ここからは、オムロンカーボンゼロの取り組みについて詳しく説明する。

オムロンカーボンゼロ

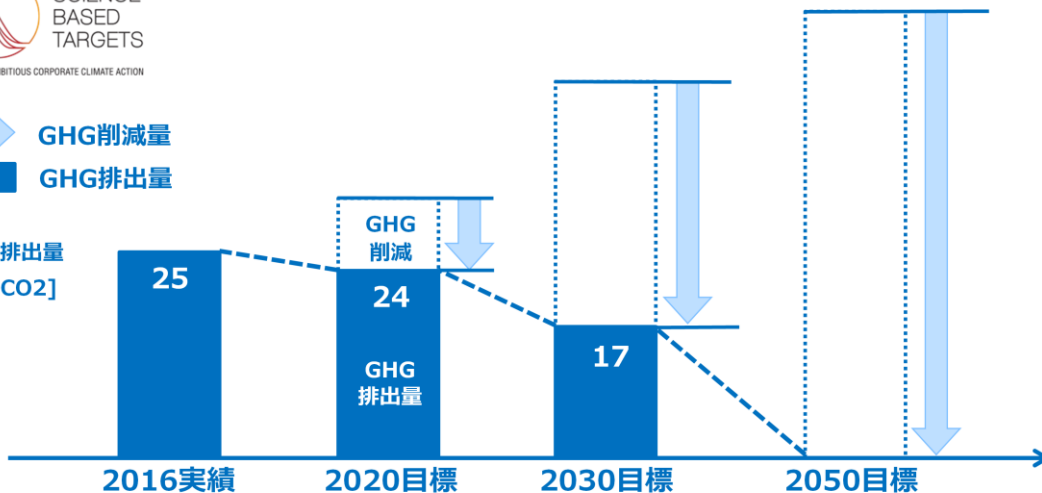
- ・気候変動、地球温暖化に対応するためSBTに沿った目標を設定
- ・2050年の温室効果ガス(GHG)排出量ゼロを目指す(Scope1,2)

(2018年7月27日 ニュースリリース)



→ GHG削減量
■ GHG排出量

GHG排出量
[万t-CO2]



オムロンカーボンゼロ目標 2016比 ▲4% 2016比 ▲32% 温室効果ガス(GHG) 排出ゼロ

現在、Scope3目標についても策定中

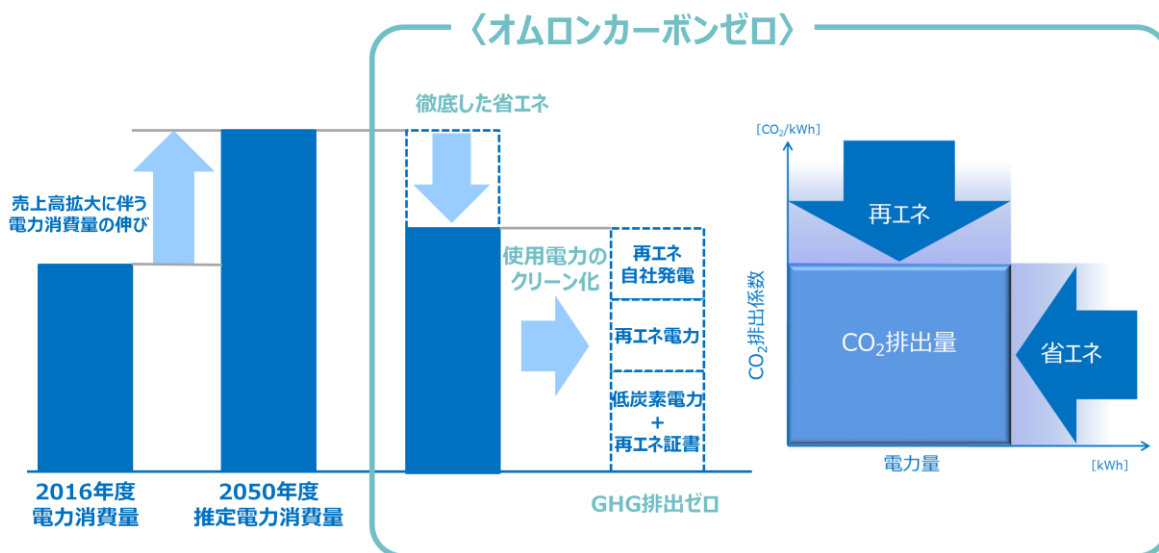
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

43

- 昨年7月、気候変動・地球温暖化への対応として、温室効果ガス削減目標を、売上高CO2生産性から排出総量の削減に変更した。
- 地球の温度上昇2℃未満に繋がる科学的根拠に基づいた目標として、SBTイニシアチブが推奨する方法を採用するとともに2050年の目標をゼロと設定した。
- 2016年の温室効果ガス排出量を基準とし、2050年からのバックキャストで2030年と2020年の目標を設定している。
- これらの目標はScope 1、Scope 2に関して言及しており、Scope 3についても現在目標策定を進めているところである。

オムロンカーボンゼロの基本方針

オムロングループが排出する温室効果ガスの約90%が電力に由来している。徹底した省エネによる電力消費量の最小化を推進するとともに、様々な手段を講じて使用電力のクリーン化を進める。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

44

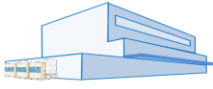
- 2050年までの長期の取り組みに対して、常に振り返り立ち返る原点として基本方針を設定した。
- オムロングループの排出する温室効果ガスの90%は電力消費に由来するため、電力に対する取り組みが最も必要なファクターとなる。まずは自社で消費するエネルギーを最小化していく。
- そして、企業成長に必要な最低限のエネルギー消費に対して、再エネを活用した使用電力のクリーン化を進める。
- この基本方針に沿って企業成長と温室効果ガス排出ゼロの両立を目指す。

GHG削減に向けた省エネ・再エネ活動サイクル

オムロングループが取り組むGHG削減の特長は、エネルギーマネジメント事業が有する専門人財、知見、商材、サービスを活用した省エネ・再エネ活動サイクル

ポテンシャル診断

エネルギーの専門家による現場診断
(オムロングループ内の事業知見を活用)



- ・現場現状（リスクと機会）把握
- ・リスクへの対応策立案
- ・改善機会の実現策立案
- ・効果シミュレーション
- ・各対策案に要するコスト試算



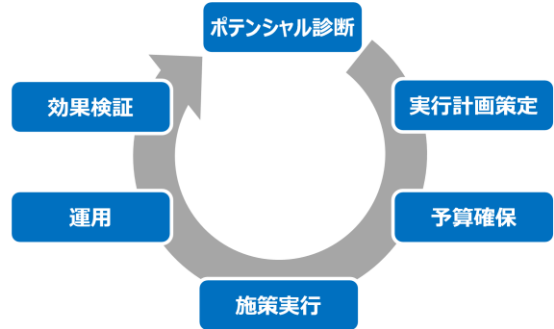
(例)

診断結果

カテゴリ	提案内容	削減量 kWh	削減量 t-CO2
受変電設備	高効率変圧器の更新	45,668	36
受変電設備	PV発電	300,000	234
空調設備	2階中央空調設定温度見直	13,845	11
コンプレッサ	コンプレッサ-エアーの使用量低減	151,532	118
コンプレッサ	コンプレッサ-室給気ルート変更	21,577	17
コンプレッサ	コンプレッサ-のインバーター制御	98,350	77
照明設備	2階倉庫の照度低減	13,415	10
照明設備	製造室作業エリア休憩時消灯	3,227	3
生産ライン	蒸気配管からの放熱防止	95,600	75
生産ライン	蒸気配管からの濡洩対策	45,552	36

持続的な省エネ・再エネ活動サイクル

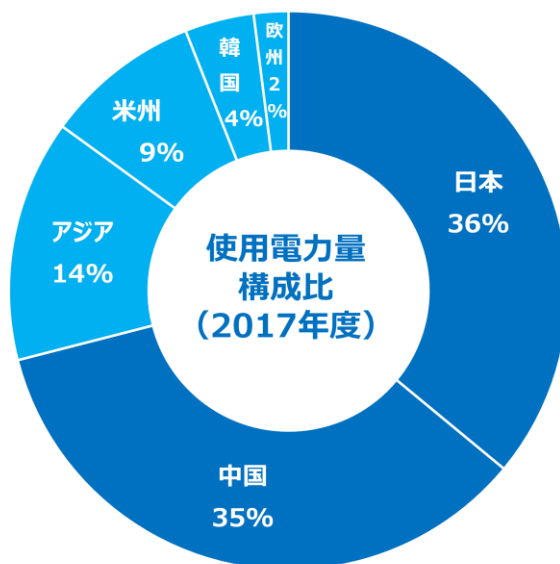
ポテンシャル診断を起点にPDCAサイクルを回す



- オムロングループの温室効果ガス削減の取り組みの大きな特徴は、自らの省エネ・再エネの活動サイクルを、オムロンのエネルギーマネジメント事業が有するあらゆる事業資産を活用して行っていることである。
- ポイントは、ポテンシャル診断である。オムロングループのエネルギー専門家を現場に派遣し、現場の実態をもとにエネルギー損失リスクやエネルギー効率向上の機会を把握する。それに基づき具体的打ち手を立案し、効果と費用を試算していく。

当社の電力使用状況

オムロングループが使用する電力量の70%が日本・中国エリア



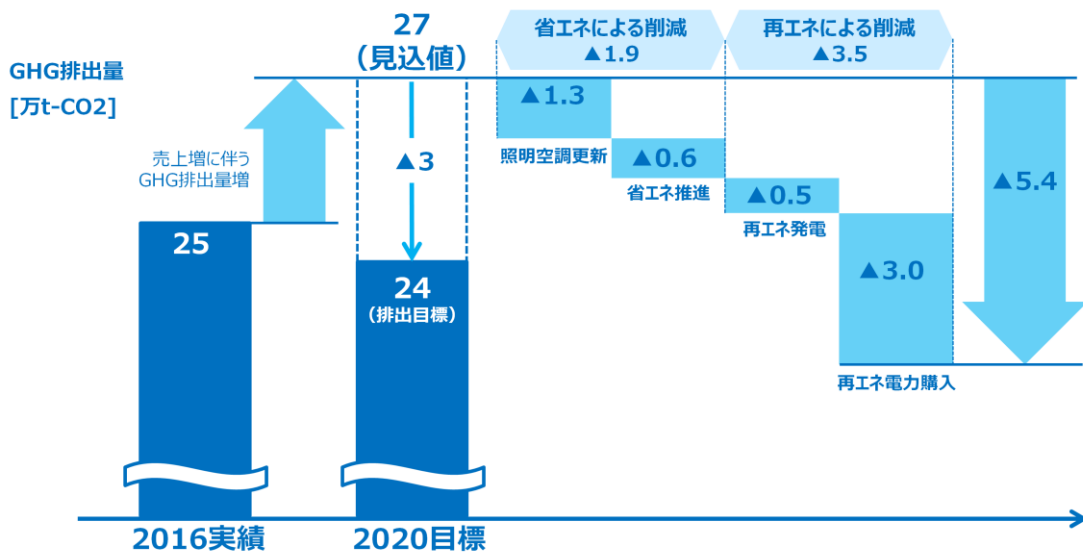
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

46

- オムロングループが年間に使用する電力量のエリア分布を表したもの。
- 日本と中国で全体の7割を占め、アジア、アメリカ、韓国、ヨーロッパと続く。

2050年を視野に入れたに向けた活動へ

- ・総電力消費量の70%を占める日本・中国エリアで5.4万t-の削減策を立案済み
- ・省エネ、再エネサイクルを他エリアへも順次展開し、2050年ゴールの達成を目指す



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

47

- オムロングループの電力消費の70%を占める日本と中国において、ポテンシャル診断を実行し、省エネ・再エネサイクルで5.4万tの温室効果ガス削減策を立案した。
- 現在、この削減策に基づき2019年度の予算編成をしている。
- 今後は、アジアなど他のエリアにおいても省エネ・再エネサイクルを展開し、2050年のゴール達成を目指す。

再エネ活用の拡大

自家消費型の太陽光発電導入、再エネ電力調達を拡大し、グループの電力消費量に占める再エネ比率を継続的に高める

	2017実績	2018見込	2020	2021~
電力消費量 (MWh/年)	350,587	357,000	413,000-20,000 =393,000※	グローバルにおける ・再エネ電力 ・再エネ証書 の調達
再エネ利用量 (MWh/年)	5,552	22,900	70,800	
自家消費太陽光発電	765	1,700	5,300	
再エネ電力調達	4,787	21,200	65,500	
再エネ利用率 (%)	1.6%	6.4%	18.0%	

※省エネにより電力使用量を20,000MWh削減

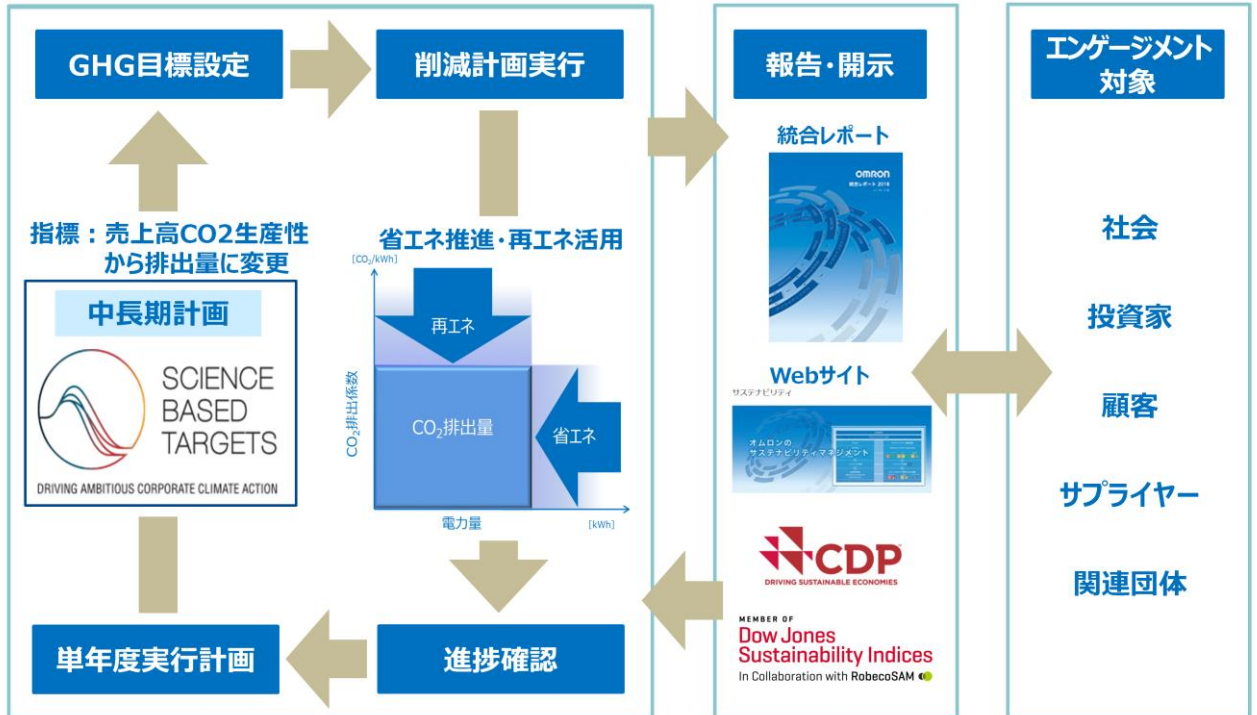
補 足	自家消費PV設置拠点	7	9	16	GHG削減策候補探索 現在、再エネ電力、再エネ証書調達の選択肢、ルート、プロセス等の調査を実施中。 今後のGHG削減手段として組み込んでいく。
	再エネ電力調達内訳	オランダ：風力 ブラジル：水力	オランダ：風力 ブラジル：水力 日本(関西)：水力	オランダ：風力 ブラジル：水力 日本(関西)：水力 追加検討中	

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

48

- 再エネ活用については、2018年12月より関西エリアにて再エネ電力の調達を開始した。今年度の再エネ利用率は昨年度の約4倍を見込んでいる。これを2020年に向けてさらに高めていく計画。
- また、東京エリアでも再エネ電力の採用を決定し、2019年6月以降導入予定。
- 2050年に向けては、法規制の変更、規制緩和、新たな技術の創出などによって、われわれの再エネの手段も増えてくる。常に世の中の動向をモニタリングし、有効なGHG削減策候補を取り揃え、その時々で適切な選択・実行をしていく。

気候変動課題に対するPDCA



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

49

- 気候変動課題に対する進捗を社外に報告・開示し、皆さんとのエンゲージメント結果を自社の活動にフィードバックしていくことによって、企業成長と地球環境への貢献を進めていく。

OMRON



オムロン環境事業の取り組み

環境事業本部
大橋 勝己

51

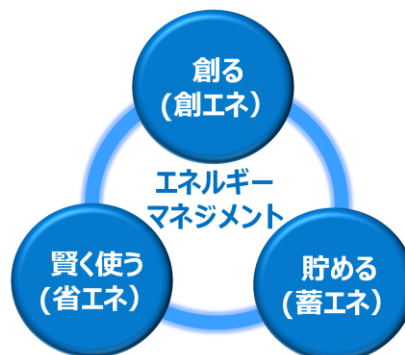
- 環境事業の装置・システム提供の取り組みについて紹介する。

VG2.0基本戦略 エネルギーマネジメント

VG2.0基本戦略



社会的価値：地球環境への貢献



実現手段

環境事業本部

*本社直轄事業

装置 & システム

社会システム事業のオムロンソーシアルソリューションズ(株)子会社

エンジニアリング

オムロンフィールドエンジニアリング(株)

サービス

事業組織

- オムロンの環境事業本部の事業は、VG2.0（現中期経営計画）における注力ドメインの一つであるエネルギーマネジメントに位置付けられる。

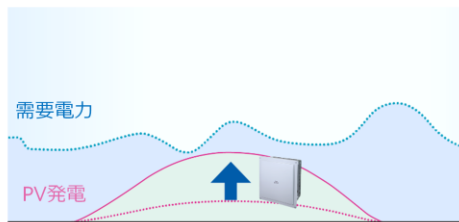
Vision

「エネルギー変換技術と制御技術を用いて、再生可能エネルギーを普及させることで持続可能な社会作りへ貢献」

再生可能エネルギーを普及



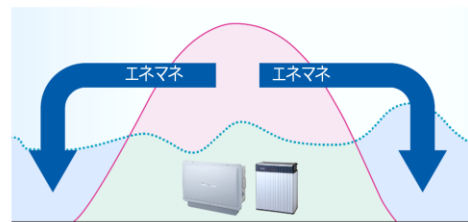
太陽光発電用の
パワーコンディショナの販売



持続可能な社会作り



蓄電システムも活用した
天候で変動する再エネのマネジメント



- オムロンの太陽光発電用パワーコンディショナは、2019年度で発売から25周年を迎える。
- 今後は、パワーコンディショナだけでなく、蓄電システムを供給・活用し、天候で変動する再生可能エネルギーのマネジメントを行い、持続的な社会づくりに貢献していく。

環境事業の事業領域(ドメイン)

「創・蓄・省」各製品サービスの連動でエネルギー全体での最適活用を実現



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

54

- オムロンの環境事業は3つの領域で商品を提供している。
- 1つ目が太陽光発電のパワーコンディショナの創エネ領域、2つ目が蓄電システムの蓄エネ領域、3つ目が電力センサなどのコンポーネントの省エネ領域。
- これらの商品・サービスの連動により、エネルギー全体の最適活用を提案している。

創・蓄・省すべてでシェアNO.1を実現

シェア **35%**

創エネ：住宅用PVパワコン
国内市場占有率**1位**

シェア **33%**

創エネ：産業低圧用PVパワコン
国内市場占有率**1位**

シェア **26%**

蓄エネ：住宅用蓄電システム
国内市場占有率**1位**

シェア **33%**

省エネ：産業用電力センサ(多回路)
国内市場占有率**1位**



- このスライドはオムロン環境事業の国内市場におけるマーケットシェアを記載している。それぞれでシェアNo.1を獲得している。

パワーコンディショナ(パワコン)、ご存知ですか？

「太陽光電池」や「蓄電池」の直流電力を住宅で使える交流電力に**効率よく変換し、安全に電力系統に接続する装置**



太陽電池
(直流電力)



蓄電池
(直流電力)



パワーコンディショナ (パワコン)



売電
(交流電力)

- 太陽光電池や蓄電池の直流電流を家庭でも安全に使用できるように効率よく変換し、安全に電力系統に繋ぐのがパワーコンディショナの役割である。

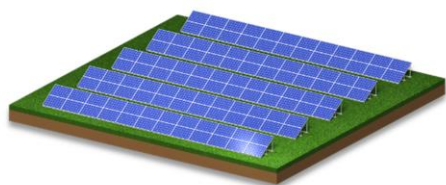
地上設置の太陽光システムや住宅にオムロンの商品が利用されています



パワコン



蓄電池



- パワーコンディショナは、野原に設置されている太陽光パネルの裏側や太陽光パネルが屋根に付いている住宅の壁などに設置されている。
- また住宅用の蓄電池もそれぞれの住宅に設置されている。

オムロンの強み：8年の歳月をかけて商品化

2002年、町全体で「集中連系太陽光発電システム実証研究」により系統安全を実証

日本初の集中連系実証研究



AICOT®
Anti-Islanding Control Technology

太陽電池多数台用



特許を
一般公開

規格化



認証化



群馬県太田市「Pal Town 城西の杜」

AICOT®を確立し、総数553戸、総発電量2,129kWという**世界最大規模の多数台連系を実現**

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

58

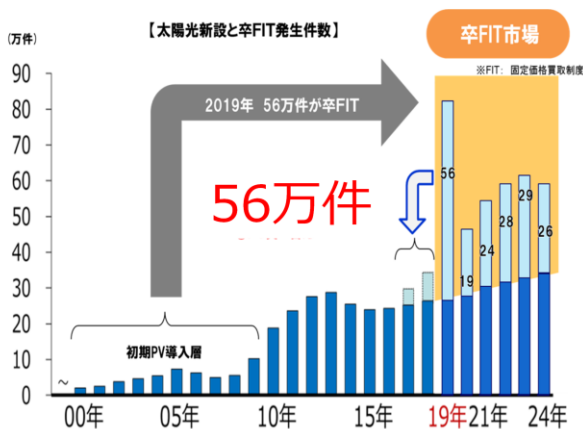
- シェアNo.1の背景には、25年間取り組んできた強みの構築がある。
- 従来は太陽光システムを集中して設置すると、停電時に安全性を担保できないという課題があった。太陽光発電が普及しはじめる10年前に、8年の歳月をかけて、群馬県太田市で実証し、安全性を担保する「AICOT」という技術を開発した。
- オムロンはこの技術の特許を公開して、規格化や認証化を通じて太陽光の大量導入を可能にした。

今後の市場機会と提供価値

卒FITやRE100の今後の市場機会をとらえ、自家消費の「制御」の価値を提供する

卒FIT

➤ 太陽光の自家消費用に蓄電池の導入加速



RE100

➤ 参加企業の調達先まで太陽光の導入加速

<主な参加企業>

アップル、マイクロソフト、グーグル、
シティバンク、Bloomberg、PHILIPS、
BMW、GMモーターズ、AXA、
リコー、積水ハウス、アスクル

(2018年7月時点：138社)

太陽光発電の自家消費制御の価値を提供

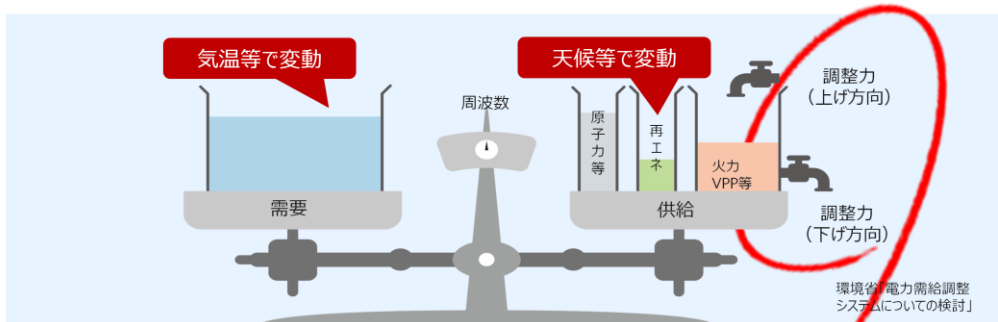
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

59

- 今後の市場機会は2つとあると考えている。
- 1つ目は、卒FIT市場。2009年以前に太陽光システムを住宅に設置されたお客様は、2019年11月で電力買い取り期間が終了する。
- 2つ目は、RE100。参加している企業のサプライチェーン全体で太陽光発電システムの導入が加速すると考えている。
- これら2つに共通するのは、太陽光により作られた電力を売電して系統に返さず、自家消費をするというニーズである。蓄電システムの販売により自家消費を加速させ、自家消費の制御の価値を我々が提供したいと考えている。

背景となる社会的課題

発電電力と消費電力のバランスが大切。崩れると最悪ブラックアウトが発生。
天候で変動する再エネ普及のために調整力＝バランス化が重要に。



需要(消費電力)と供給(発電電力)のバランスが大切

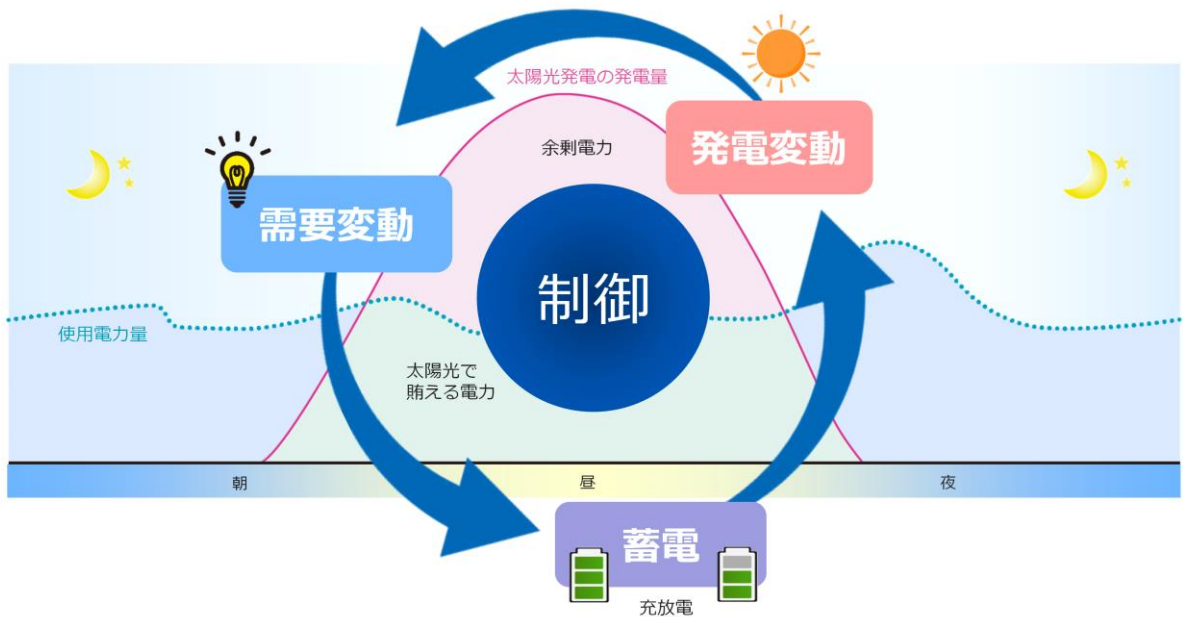


- 太陽光や再生可能エネルギーを普及における社会的課題は発電電力と消費電力のバランスである。
- 需要は気温等で変動し、再生可能エネルギーも天候等で変動する。そのバランスをとるのが火力発電やVPP(*)などである。北海道では、火力発電所がストップしたことで大規模なブラックアウトが起こった。
- 天候で変動する再生可能エネルギーは需給の調整をすることが重要となる。

*VPP(バーチャルパワープラント)： 点在する小規模な再エネ発電や蓄電池、燃料電池等の設備と電力の需要を管理するネットワーク・システムをまとめて制御すること

再エネ普及のカギ

太陽光発電のパワコン、蓄電システム シェア No.1を活かし、気象により変動する再エネ普及のために、発電と蓄電の「制御」によるバランス化で貢献



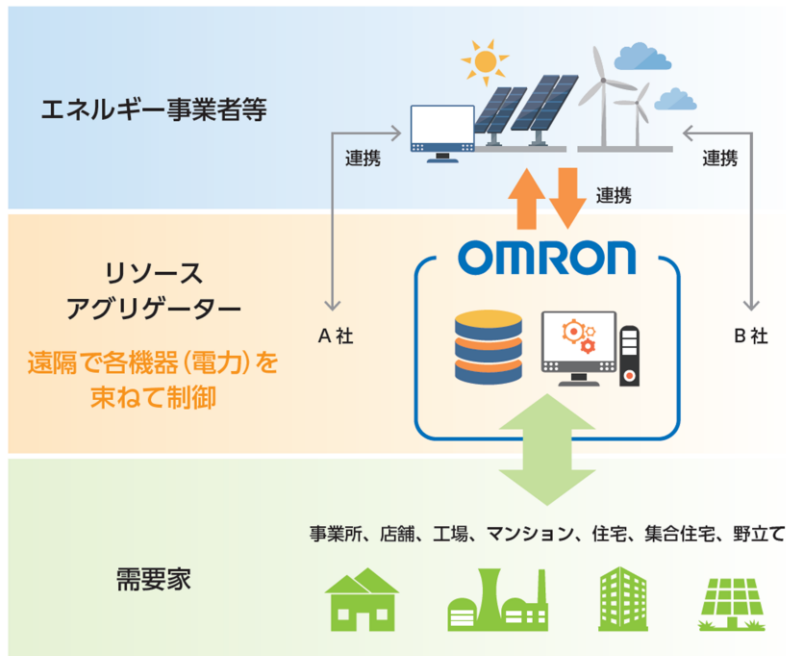
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

61

- 今後、オムロンは太陽光発電のパワコン、蓄電システム シェア No.1であることを活かし、気象により変動する再エネ普及のために、発電と蓄電の「制御」によるバランス化を通じて貢献したいと考えている。

近未来を見据えて

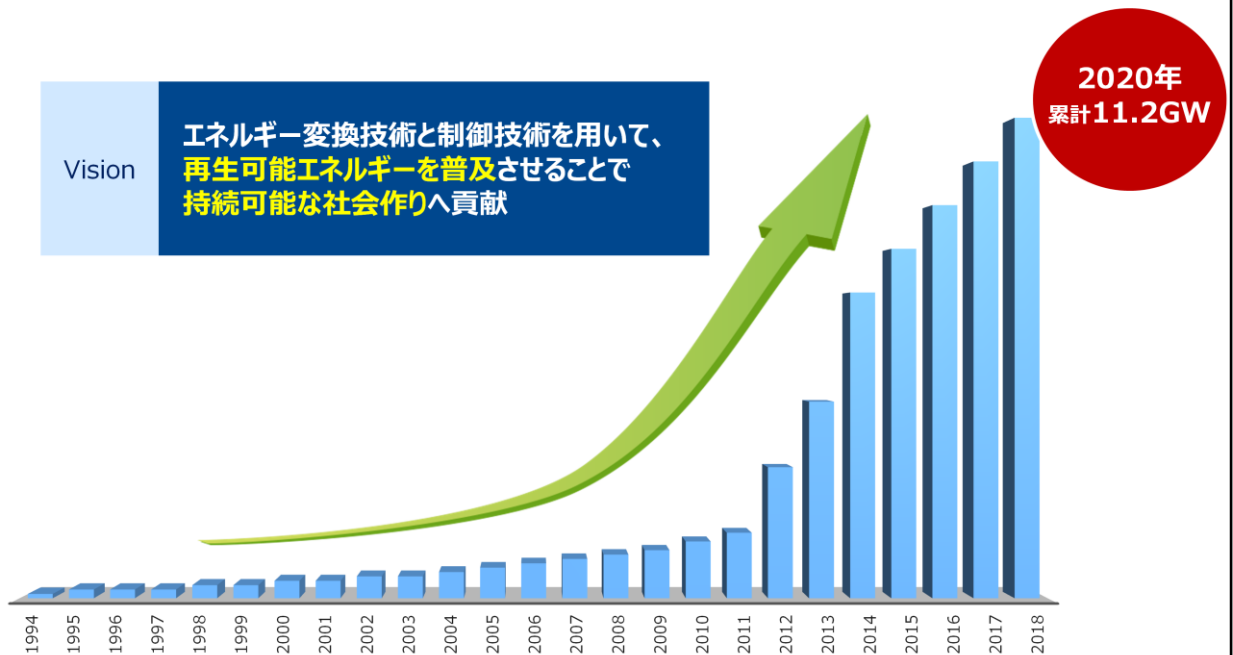
機器をネットワークで繋ぎ、電力を束ね、制御する。
太陽光/蓄電を活用した電力アグリゲーションビジネスにもチャレンジ。



- 世の中に展開するパワーコンディショナや蓄電池をネットワークで繋ぎ、電力を束ね、制御し、太陽光/蓄電を活用した電力アグリゲーションビジネスにもチャレンジしていく。

再生可能エネルギー普及への貢献

サステナビリティ目標：2020年に11.2GWの導入を目指し、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

63

- エネルギーマネジメントにおけるサステナビリティ目標としては、「2020年度に累計11.2GWの再生可能エネルギーの導入」を掲げている。
- これからも再生可能エネルギーの普及により、持続可能な社会づくりに貢献していく。

OMRON



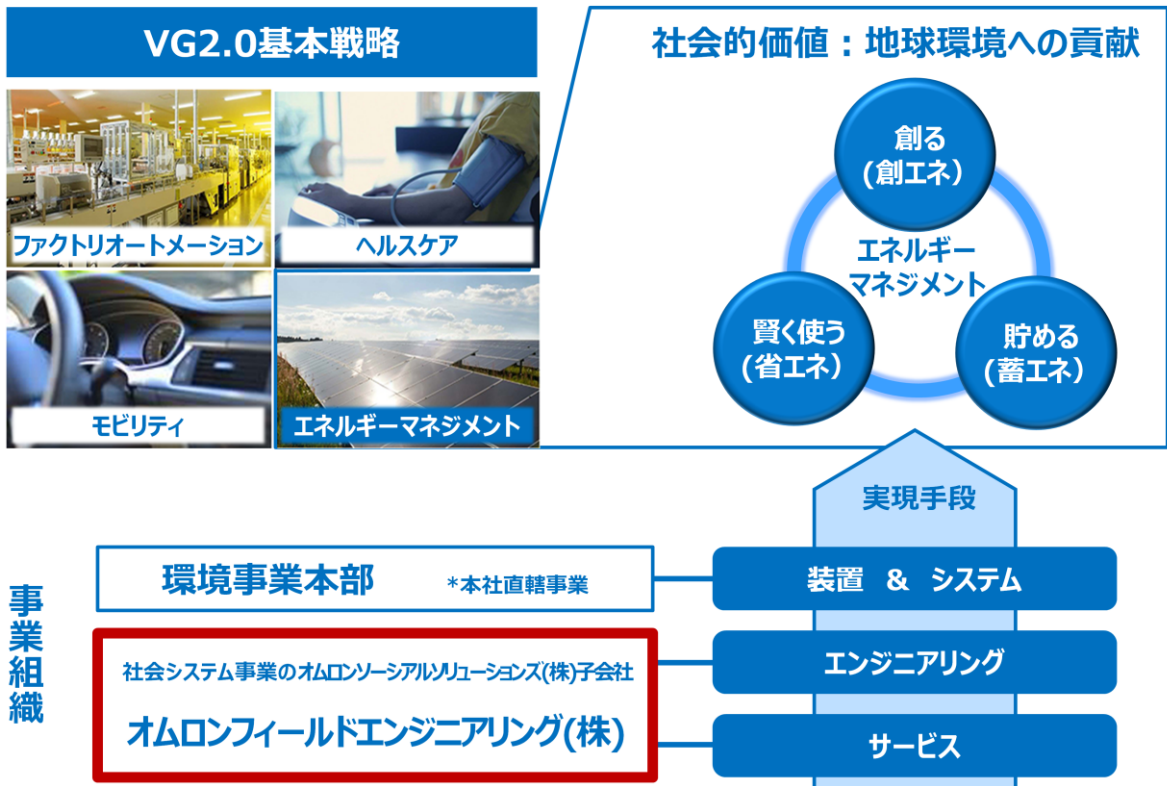
地域を再エネで元気に！ 京都府宮津市の耕作放棄地を活用した太陽光発電の事業化

オムロンフィールドエンジニアリング株式会社
エネルギーマネジメント事業本部
宮崎 鉄也

65

- 「地域を再エネで元気に！」と題し、京都府宮津市の耕作放棄地を活用した太陽光発電の事業化について説明する。

VG2.0基本戦略 エネルギーマネジメント



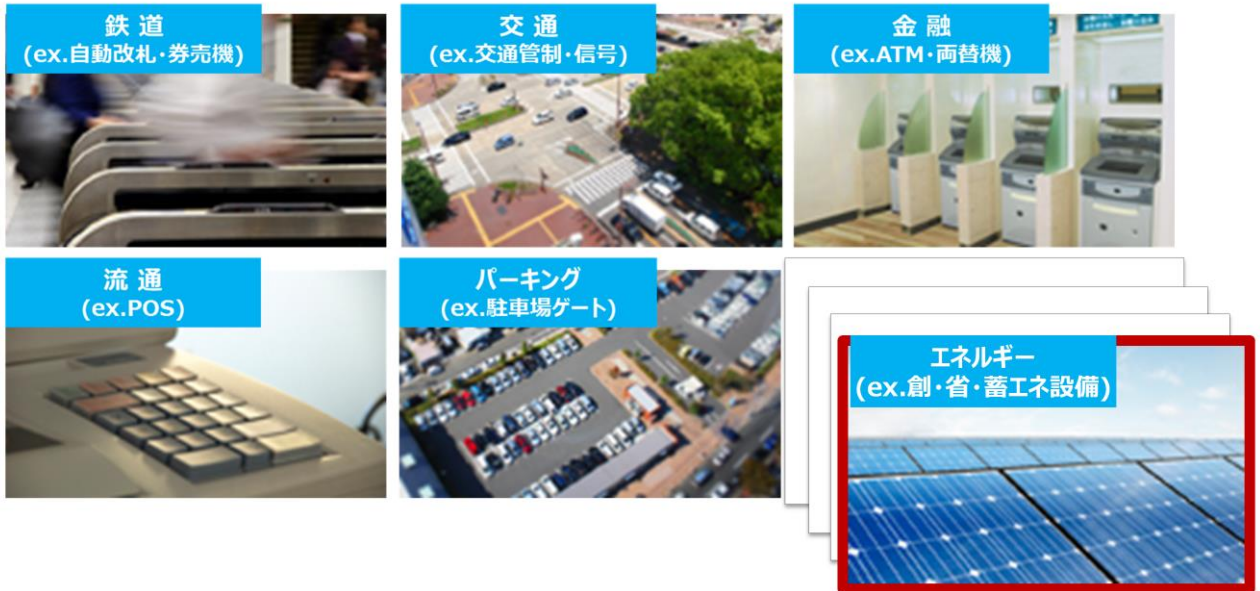
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

66

- オムロンフィールドエンジニアリング株式会社（OFE）の事業は、VG2.0（現中期経営計画）における注力ドメインの一つであるエネルギーマネジメントに位置付けられる。
- OFEは社会システム事業のオムロンソーシアルソリューションズ株式会社の子会社。

オムロンフィールドエンジニアリング(以下OFE)の事業領域

- ・鉄道・交通・金融など公共性が高く、サービス品質への要求が厳しい業界で50年近くに渡り様々な設置工事・保守サービスを提供。
- ・その強みを活かし、エネルギー領域でのサービスを強化。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

67

- 50年近くに渡り、OFEの事業領域は鉄道・道路交通・金融といったソーシャル領域の保守・メンテが中心。
- 全国約140カ所に拠点があり、365日・24時間対応が可能な体制をとっている。
- このような拠点の強みが、社会インフラのひとつであるエネルギー領域のサービスに活かされている。

OFEのエネルギー・マネジメント事業

よりよい社会の実現に向けてエネルギー課題を解決

スマート・エネルギー・マネジメント・システム
(創・省・蓄を組み合わせ賢くエネルギー使用を合理化)



建屋

工場・病院・商業施設等を対象



エリア

地域・コミュニティを対象

エネルギー・マネジメント事業

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

68

- OFEのエネルギー・マネジメント事業は、もとは工場・病院・学校など建屋の省エネのエンジニアリングが中心だった。具体的には空調やLED照明、コンプレッサなどの機器類の省エネ・設備投資の分野である。
- 現在は、それに「創エネ」・「蓄エネ」を組み合わせ、スマートなエネルギー・マネジメント・システムを通じてお客様の省エネ・再エネ導入を支援している。
- また、「建屋」に加えて「地域」を対象に省エネ・再エネ導入を支援する「エリア・エネルギーソリューション」事業を4年ほど前に開始した。

エリア・エネルギーソリューション

自治体・地域企業と連携し、地域課題を再エネ地産地消の事業化で解決



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

69

- 「エリア・エネルギーソリューション」事業においては、従来のエンジニアリングだけでなく、地域の課題に対してエネルギーの分野で貢献している。
- 事業化に向けて、事業計画策定、資金調達まで自治体・地域企業と連携する。
- OFEが本業のEPC（設計・調達・建設）、O&M（運転管理・保守点検管理）で収益を得ることに加え、地域のパートナーにもメリットを生む事業モデルとなる。その第一弾が京都の宮津市のケースである。

京都府宮津市で直面した課題

耕作放棄地の荒廃が地域の大きな課題・負担に



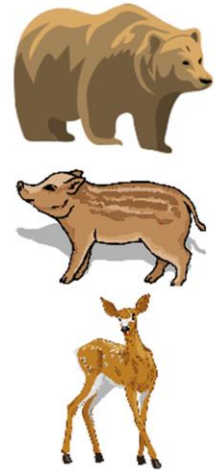
- ・宮津市は天橋立で有名な観光地でありながら、1985年～2015年の30年間で人口は3分の2に減少。現在の定住人口は1万8千人。
- ・由良地区は人口1千人の集落。高齢化率45%。人口減少著しく、この40年で耕作放棄地が拡大。



※国土地理院地図を使用



住宅地のすぐ近くに耕作放棄地が広がり、生活安全を脅かす獣害が頻発



- 天橋立で有名な宮津市は、少子高齢化が進み、耕作放棄地の荒廃という大きな課題を抱えている。
- 舗装道路でクマやイノシシ、アナグマと出くわすこともあり、「このままでは住めないようになる」と地域から相談を受け、提案したのが太陽光発電の設置だった。

ソリューション創出

耕作放棄地を地域資産として活かす太陽光発電事業



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

71

- 太陽光発電の設置により、耕作放棄地の獣害問題を解決し、かつ事業収益を地域に還元する事業モデルを提案した。
- 地元ゼネコンの金下建設、京セラ、OFEの3社の出資、京都の金融機関の融資により、太陽光発電事業会社を設立した。
- 現在、宮津市が小売電気事業を検討している。「エネルギーの地産地消」つまり、地域で作った電気を地域で使う形ができて初めてエネルギーとお金が回る、という事業になっている。

発電所建設実績

事業性確保 = 発電規模確保のため、由良の耕作放棄地以外も含めた6つの発電所(合計5MW)を建設

由良第一太陽光発電所



由良北太陽光発電所(第一～第三)



上宮津太陽光発電所



宮津市上司太陽光発電所

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

72

- これまで、由良地区を含め6つの発電所を建設した。
- 合計で5メガワット、一般家庭で約1100世帯分の発電能力に相当する。

事業化プロセス

- ・事業化の全プロセスにおいて、OFEがリードして宮津市、地権者、出資者、融資金融機関との交渉をまとめ、事業をコーディネート
- ・ポイントは、自治体と事業構想し、地域と共に事業化したこと



*1 EPC: 設計(Engineering), 調達(Procurement), 建設(Construction)

*2 O&M: 運転管理(Operation)と保守点検管理(Maintenance)

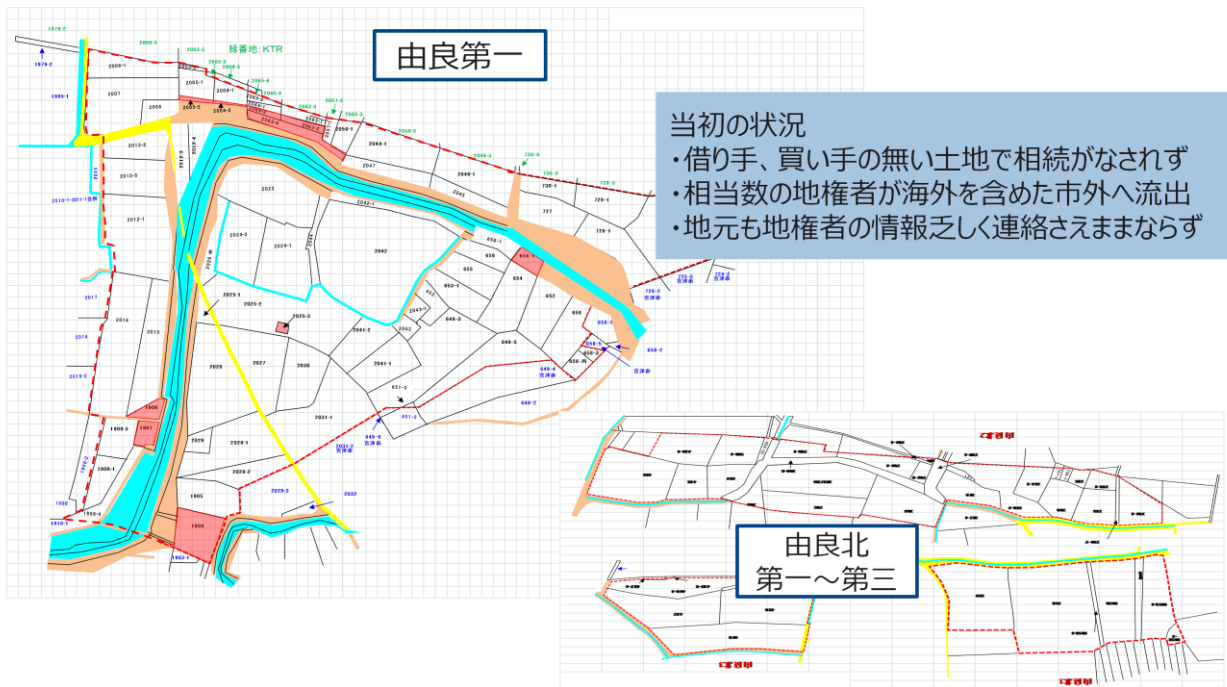
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

73

- 事業化は全プロセスでOFEが各関係者をコーディネートしプロジェクトをリードした。
- ポイントは①土地の確保、②事業主体・資金確保、③設計施工である。

事業成立のポイント①土地の確保

- ・140筆、約100名の地権者と土地賃貸借を契約。
- ・粘り強い調査、聞き込み、説明、交渉により、全ての土地の契約締結と相続登記を完了。



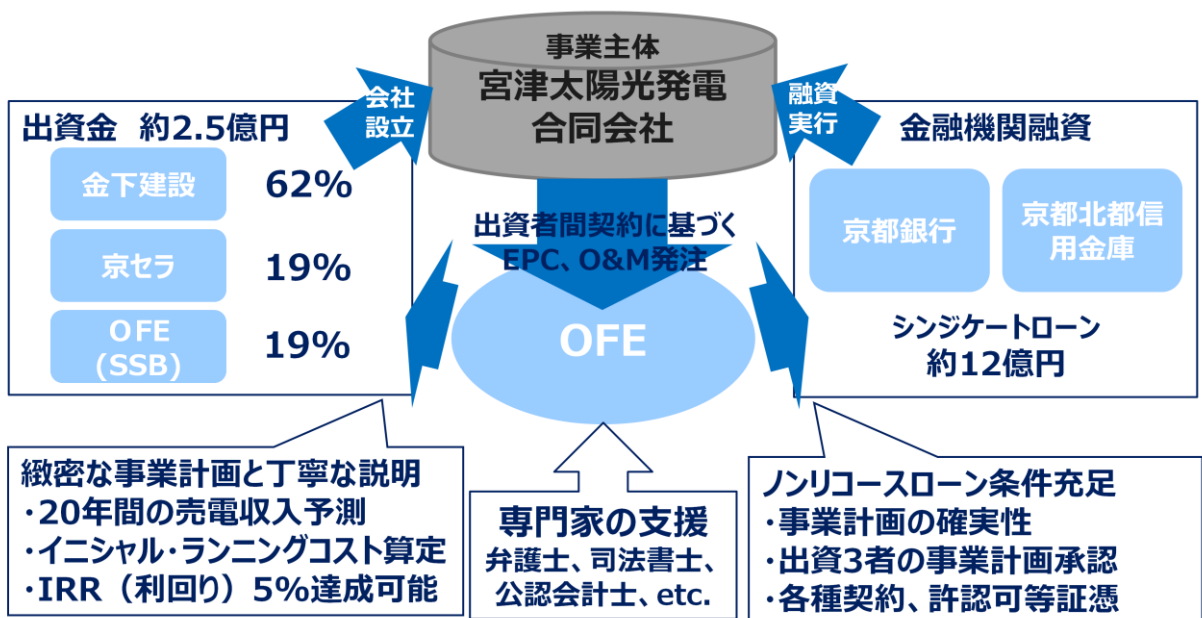
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

74

- 宮津市と太陽光発電事業を始めるにあたり、最も苦労したのは、発電所建設のための土地の確保である。
- 土地区分が細かく、多数の地権者の合意、賃貸契約が必要だった。連絡が取れない地権者も多く、全ての土地の契約締結には1年かかった。

事業成立のポイント②事業主体・資金確保

- ・事業主体が存在しない中、OFE策定の事業計画を地元企業や金融機関に提案し、SPC設立合意とノンリコースローン審査通過に成功
- ・ポイントは、「地域の発展のため」という共通の想い



- 2つ目のポイントは、事業主体の設立である。
- 出資した3社による事業計画の確実性の審査などの、厳しいノンリコースローンの審査を通過することができた。

事業成立のポイント③設計施工(自然との闘い)

耕作放棄地の悪条件を克服し無災害で完工



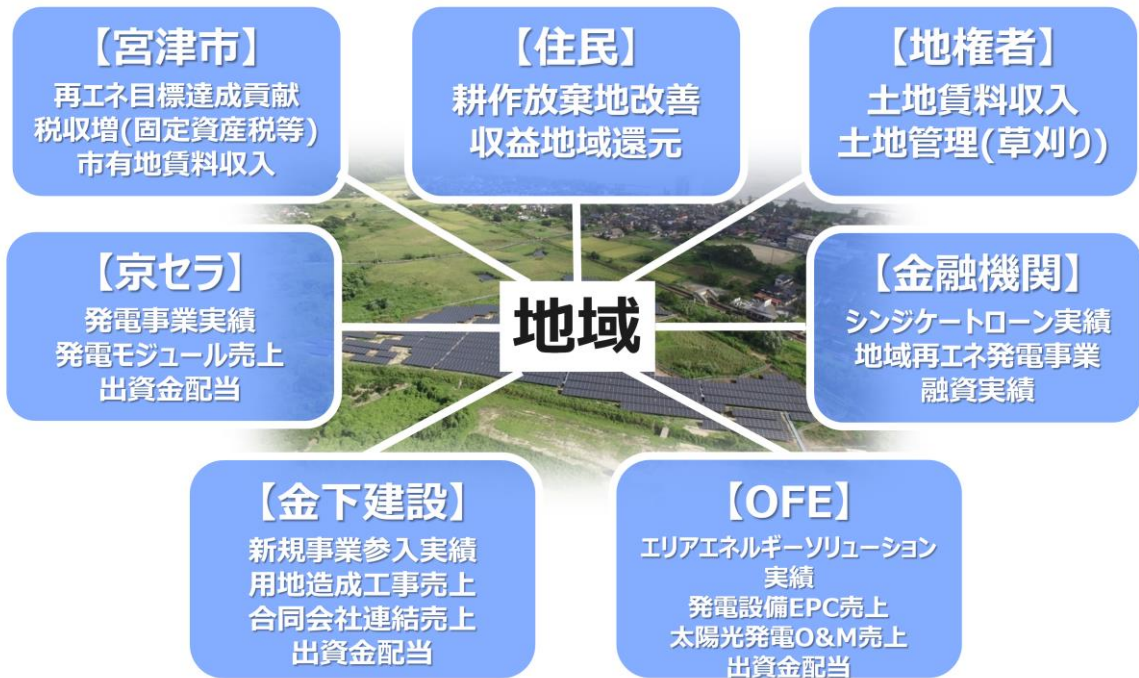
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

76

- 3つ目のポイントは、設計施工における自然との闘い。雪が降り、雨も多く、もともと水田だった土地は軟弱で杭打ちが必要だったため工事に苦労した。
- それでも無事故で完了することができた。

実践した取組みの価値

関わった全ての人にメリットをもたらすモデル



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

77

- 最終的に、OFEに事業収益をもたらしただけでなく、全てのパートナー、プレイヤーにメリットをもたらし、地域の課題解決につなげることができた。

同じ3社で3府県7サイト3.2MWの発電所を開設

大江山第一・第二太陽光発電所



頂上部に**星の観測所**を設置
地域振興に役立てていただく

- 第II期事業として、2019年1月、3.2MWの発電所を開設した。
- 場所は、もともとスキー場だった山頂。閉鎖したスキー場を再利用すべく、地元からの要望に応え、頂上に星の観測所を設置した。日本の中でも非常に星の綺麗な場所で、地域振興に活用していただく。

地域課題の解決

社内はもちろん、社外の多くの「仲間」と共に、全国の地域課題を再生可能エネルギーで解決していきます



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

79

- OFEは、「環境・エネルギー」プラス「地域振興・地域課題の解決」を合わせて、事業を進めていく。

OMRON



サステナビリティ取り組みの推進

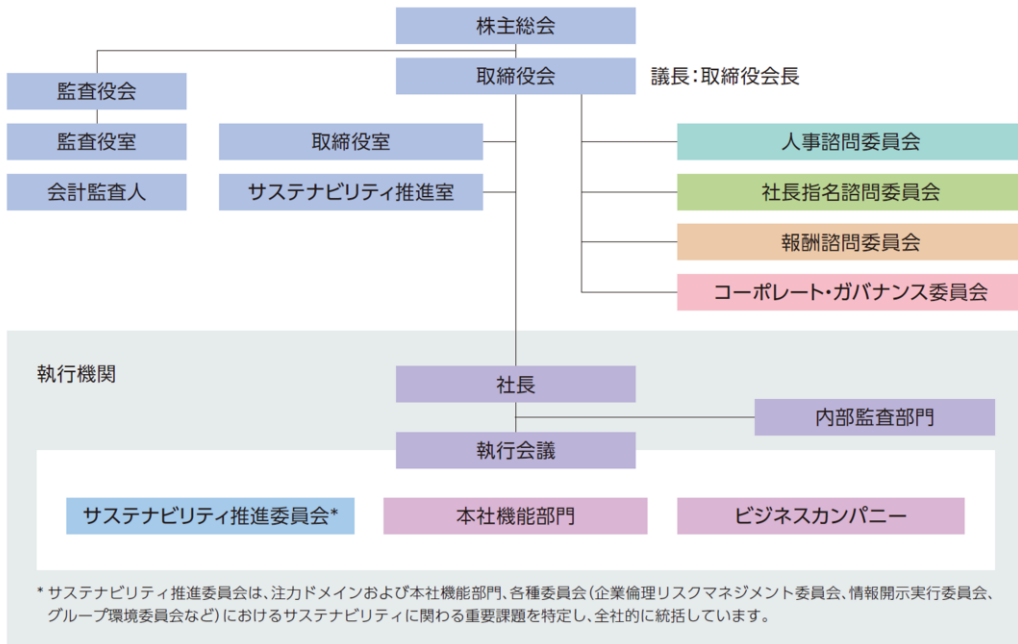
サステナビリティ推進室長
平尾 佳淑

81

- 本日の最後に、オムロンがサステナビリティ取り組みをどのように推進しているか、全体像を説明する。

サステナビリティ・マネジメント体制

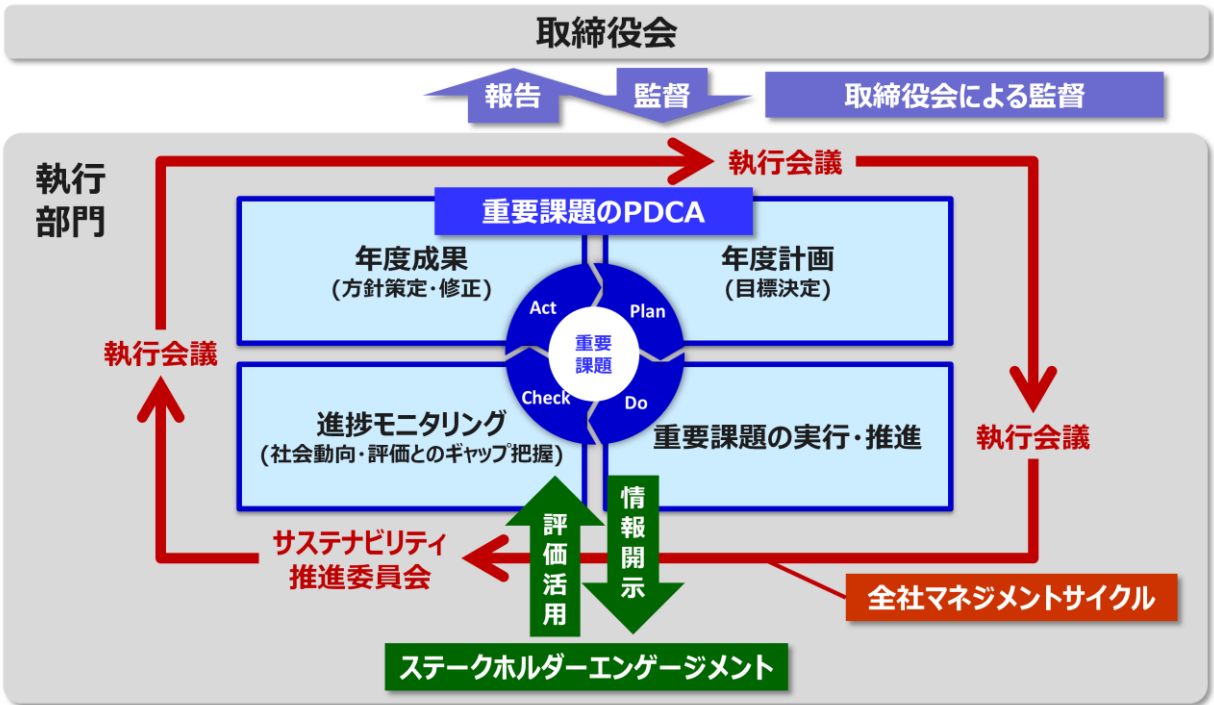
サステナビリティ推進室は取締役会の下に位置し、全社のサステナビリティ推進を行う



- サステナビリティマネジメントを担うサステナビリティ推進室は、取締役会の下にあり、取締役会によるサステナビリティ取り組みの監視監督をサポートする位置にある。
- サステナビリティの取り組みは、執行機関である本社機能部門等が行う。各担当部門のトップをメンバーとするサステナビリティ委員会では年一回、重要課題を議論している。また、執行役員が出席する執行会議においても議論を重ねている。

サステナビリティ・マネジメント構造

サステナビリティの取り組みに関して、取締役会が監視監督。
社会動向や社内状況を把握し、随時目標や取り組みの見直しを実施。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.







83

- オムロンでは2017年度（2020年度までの現中期経営計画開始時）に15のサステナビリティ課題を特定し目標を設定した。この図は、この目標達成の確からしさを高めるためのマネジメント構造を示したものである。
- 取締役会は、執行部門から年2回の報告を受けている。また、2018年度の取締役会運営方針には、監視監督機能を発揮する分野としてサステナビリティ重要課題に対する取り組みを盛り込んでいる。
- 執行部門では、各担当部門が設定した毎年の目標と具体的な計画の実行や進捗を、CEOを議長とする執行役員からなる執行会議にて共有し、課題がある場合は解決策を議論している。
- さらに、評価機関等を含むステークホルダーの皆様からの評価を受け止め適宜取り組みを進化させている。また、適切な情報開示により適切な評価を得られるようにしている。

事業を通じて解決する社会的課題

*赤字は2017年度から更新・追加した目標

主なサステナビリティ目標 (2020年度の目標 / KPI)

ファクトリーオートメーション 労働力不足 多様化するモノづくりへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 注力4業界における <i>i-Automation!</i> を実現する新商品の創出 ~モノづくり革新の制御技術創出~ 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 		
ヘルスケア 脳・心血管疾患対策 呼吸器疾患対策	<ul style="list-style-type: none"> 血圧計販売台数：2,500万台/年 血圧変動を連続的に把握できる解析技術の確立 ネブライザ+喘鳴測定器販売台数：765万台/年 	3 すべての人に健康と福祉を 		
モビリティ 交通事故の削減 自動車の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転支援システム、技術の創出 高度運転支援 / 自動運転用の車両全周360°認識技術の創出 エコ製品搭載台数 1,200万台/年、 上記のうち燃費効率の高い製品比率：50% 	11 住み続けられるまちづくりを 	3 すべての人に健康と福祉を 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 
エネルギーマネジメント 再生可能エネルギーの普及 CO ₂ 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電/蓄電システム累積出荷容量：11.2GW 太陽光/蓄電を活用した電力アプリケーション市場の構築 (国内) 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	13 気候変動に具体的な対策を 	

*詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

84

- 前頁のマネジメント体制に基づき、2020年度に向けたサステナビリティ目標とその取り組みの効果を常に検証し、見直しや更新をしている。
- オムロンのサステナビリティ目標のサステナビリティ課題は2つのカテゴリーに分けられる。1つ目が「事業を通じて解決する社会的課題」である。赤字で示した部分が2018年度に更新または新規に策定した2020年度目標である。
- ヘルスケアでは、新たに「血圧の連続測定技術の確立」をサステナビリティ目標とすることで、イベントゼロ（心血管疾患ゼロ）の実現に技術面で貢献することを明記した。
- また事業計画の進捗や変更にあわせて、モビリティ分野及びエネルギーマネジメント分野の目標も見直している。

ステークホルダーの期待に応える課題

*赤字は2017年度から更新・追加した目標

人財マネジメント

- 人財アトラクションと育成
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 従業員の健康
- 労働安全衛生
- 人権の尊重と労働慣行

主なサステナビリティ目標 (2020年度の目標/KPI)

- TOGA*1の発展的継続
- エンゲージメントサーベイ実施によるPDCA加速
- 女性管理職比率(グループ国内): 8%
- 健康経営の浸透度**の向上(グループ国内)
(Boost5**の開始)
- 主要生産拠点(生産高の80%相当)のOSH*4国際規格認証取得推進
- 人権デューデリジェンスのプロセスの設定、導入



ものづくり・環境

- 製品安全・品質
- サプライチェーン・マネジメント
- 温室効果ガス排出量の削減
- 化学物質の適正な管理と削減

- 新規開発品の製品安全アセスメント実施率: 100%
- 製品安全アセスメントの進化
- 重要仕入先のサステナビリティセルフチェック: 100%実施、85点以上
- 温室効果ガス排出量: 4%削減(2016年度比、SBT準拠*5)
- 電子体温計と電子血圧計等の普及による水銀削減: 69トン/年



リスクマネジメント

- 誠実で公正な事業活動
- 情報セキュリティ・個人情報保護

- オムロングループルールのグローバル全拠点浸透
- 倫理行動ルールのグローバル教育実施
- 新たな情報セキュリティ体制の構築



*詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/

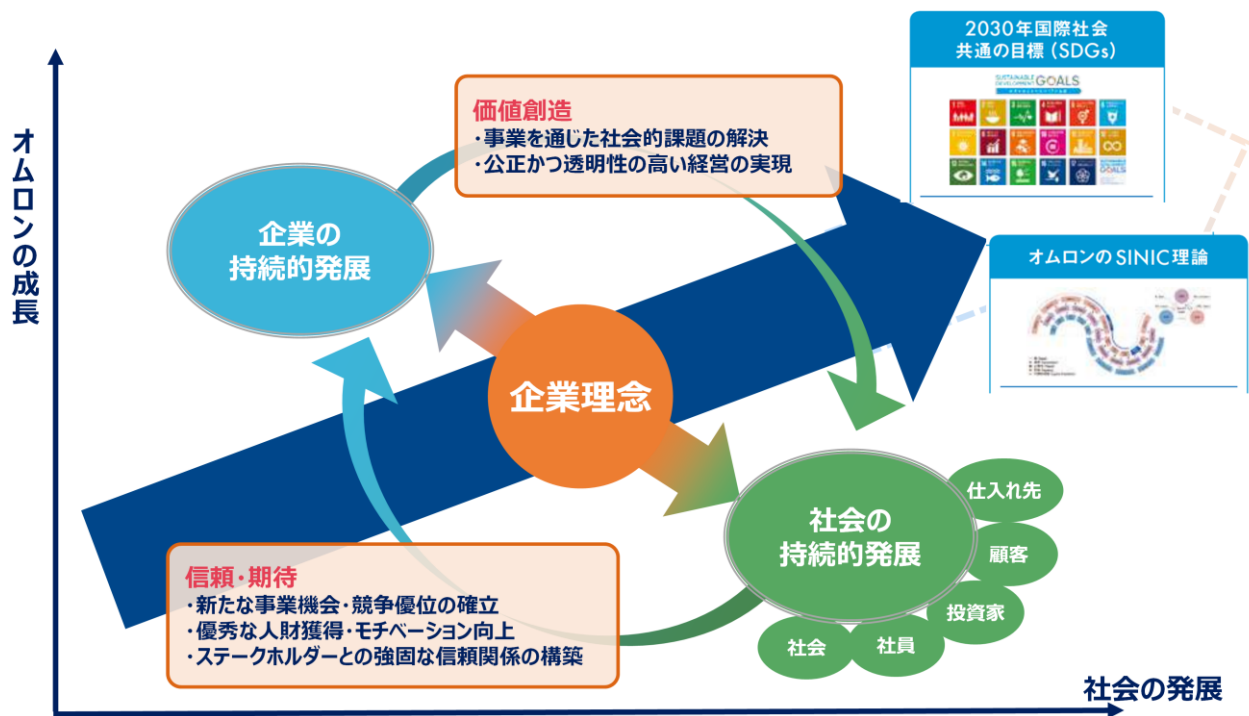
Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

85

- もう一つの 카테고리である「ステークホルダーの期待に応える課題」に関するサステナビリティ目標は、人財、ものづくり・環境、リスクマネジメントの分野に関するものである。
- 人財マネジメントにおいては、「Boost5」という社員の健康意識を向上し、行動変容を促すプログラムをスタートさせたことを背景に、2020年度目標を変更した。
- ものづくり分野では、商品の安全・安心に対するお客様と社会の期待を踏まえて新たな目標を設定した。環境分野の温室効果ガス関連についても先ほどのプレゼンテーションの通り、2050年のカーボンゼロという新たな目標を見据えて2020年の目標を変更した。

企業理念の実践 = 社会の持続的発展

企業理念を基軸にし、地球視点でオムロンの持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展を同時に実現することを目指す



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

86

- この図は、オムロンが目指す、企業理念を軸としたサステナビリティ推進の姿を示したものの。
- サステナビリティ取り組みを開始した2017年以降、少しずつだが、社員のモチベーションも向上しているように思う。オムロンはBtoBビジネスを主としているため、生み出している社会的価値がわかりづらいという特徴がある。サステナビリティ目標の設定を通じて多少なりとも見える化したことが奏功していると考える。
- 我々としても、まだ様々な課題を抱えているが、ステークホルダーの皆様と対話を進め、頂いたインプットを活かし、また評価いただけるように引き続き努めていく。

外部評価

日本の権威ある「S」と「G」の賞をダブル受賞。

- 「健康経営銘柄 2019」選定
- 「コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞」受賞



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

87

- サステナビリティに関する3点のお知らせ（2018.2.22公表）

- ① 「健康経営銘柄2019」に初選出

<https://www.omron.co.jp/press/2019/02/c0222-1.html>

- ② 「コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018」

「経済産業大臣賞」を受賞

<https://www.omron.co.jp/press/2019/02/c0222-2.html>

持続的な企業価値向上に向けた次なる挑戦

持続的な企業価値の向上に向け、世界的に関心が高まっている「気候変動」が事業にもたらすリスクと機会の分析と情報開示を進めていく。

● 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明



News Release **OMRON**
オムロン株式会社
〒500-8501 富山県富山市
TEL:075-344-2175

2019年2月22日

**「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」
提言への賛同を表明**

オムロン株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長：CEO 山田義仁）は、金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」）の提言への賛同を表明しました。

オムロンは、気候変動が自社の今後の持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、TCFD の提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、開示する情報開示を進めています。

オムロンの気候変動に関する取り組みについて
オムロンは、グローバルの事業展開を推進する事業戦略に併せて、企業として責任を全うすることは、企業価値に貢献する「社会の期待」を、われわれの生活や製品、および社会をつくりだすよりよい未来を創るための取組の下、中期経営計画（VIZ 01）（2017年～2020年）において、サステナビリティの取組の柱の一つとして、「サステナビリティ」を推進し、「社会貢献」を推進し、グローバルで取り組んでいます。2018年7月には、2050年までに温室効果ガス排出量をゼロにする中期経営計画（VIZ 02）を策定し、カーボン（CO₂）を削減し、削減に向けた活動を進めています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）について
TCFD は Task Force on Climate-related Financial Disclosure の略で、主要国中央銀行や金融規制当局など参加する国際機関である。気候変動が自社のリスクと機会を、現在、金融機関や企業、政府は世界中の SSG（ステークホルダー）に開示し、TCFD の提言に賛同しています。

<オムロン株式会社について>
オムロン株式会社は、独自のシンガポール・Think 経営戦略を軸としたグローバル・サステナビリティ戦略を推進し、製品開発、電子部品、半導体部品、社会インフラ・ヘルスケア、環境に多岐わたる事業を展開しています。1933年に創業したオムロンは、いまでは世界中で約30,000名の従業員を擁し、117か国で製品・サービスを提供しています。詳細については <https://www.omron.co.jp> をご覧ください。

■ 本件に関する報道関係者へのお問い合わせ先
オムロン株式会社、グローバルコミュニケーション部
グローバル・コミュニケーションズ 本社 佐藤 一真
TEL:075-344-2175
E-mail: kazuhiko.kimura@omron.com / katsunori.yasui@omron.com

③ 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明

<https://www.omron.co.jp/press/2019/02/c0222-3.html>

OMRON